

平成25年3月期決算 説明資料

本資料は、国際会計基準(“IFRS”)により作成されたマネックスグループ株式会社の連結財務諸表に基づいております。

(将来の見通しに関する記述について)

本資料には、当社が属する業界および当社についての、現時点における予想、仮定、見込に基づく将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクおよび不確実性の影響を受けます。一般的に、かかる将来見通しに関する記述は、「かもしれない」、「あろう」、「思われる」、「見込まれる」、「想定する」、「予定する」またはその他類似する文言により識別されます。これらの記述は、他の将来見通しに関する記述をさらに前提とする当社の財務状況、業績に関する見込みを含み、戦略を示し、将来予測に関し記述されます。当社の経営成績は、これらの将来見通しに関する記述に含まれるものとは大きく異なる結果を引き起こす可能性のあるリスク、不確実性その他の事情に影響されます。



商品のリスク等の重要事項について

本資料は、マネックスグループ株式会社の決算説明資料です。本資料は、当社についての具体的な説明を行う上で必要な事項を記載したものであり、当社グループ各社が取扱う商品・サービス等についても記載しておりますが、それらの商品・サービス等を推奨し、勧誘するものではありません。

なお、実際に当社グループ各社の取扱商品・サービス等をご利用いただくにあたっては、利用者の皆様には口座開設等の各社所定の事前手続きや、各社所定の手数料や諸経費等のご負担が必要となることがあります。お取引いただく各商品等には価格の変動等により元本欠損が生ずるおそれがあります。また、信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引、株価指数証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめ差し入れていただく場合があります。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

当社グループ各社が提供する商品・サービスのリスクおよび手数料等の重要事項の詳細については、各社のウェブサイトをご覧ください。

(企業理念)

MONEXとはMONEYのYを一步進め、一足先の未来の金融を表わしています

マネックスグループは、最先端のIT技術、世界標準の金融知識、そして最高の顧客サービスと投資教育により、あらゆる投資家が最良の金融市場と金融商品にアクセスできるようにすることをめざします

(行動指針)

- ・お客さまと社員の多様性を尊重します**
- ・最先端のIT技術と金融知識の追究を惜しみません**
- ・新しい価値を創造しステークホルダーに貢献します**

会計基準について

当社は2013年3月期決算より国際会計基準(IFRS)により連結財務諸表を作成しております。本資料において、特に記載のない場合はIFRSによる数値であり、「日本基準」と記載があるものは、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準による数値です。

監査法人からの監査報告書もしくは四半期レビュー報告書の受領状況は以下のとおりです。

	IFRS	日本基準
2012年3月期 第1四半期	監査及びレビュー対象外	四半期レビュー報告書受領
2012年3月期 第2四半期		
2012年3月期 第3四半期		
2012年3月期	2013年3月期の比較対象として監査法人による監査手続中 2013年6月に監査報告書を受領予定	監査報告書受領
2013年3月期 第1四半期	2014年3月期 第1四半期の比較対象として監査法人によるレビュー手続中 2013年8月に四半期レビュー報告書を受領予定 (※)	四半期レビュー報告書受領
2013年3月期 第2四半期	2014年3月期 第2四半期の比較対象として監査法人によるレビュー手続中 2013年11月に四半期レビュー報告書を受領予定 (※)	
2013年3月期 第3四半期	2014年3月期 第3四半期の比較対象として監査法人によるレビュー手続中 2014年2月に四半期レビュー報告書を受領予定 (※)	
2013年3月期	監査法人による監査手続中 2013年6月に監査報告書を受領予定	監査及びレビュー対象外

(※) 本資料に記載の数値は確定値ではありません。

目次

商品のリスク等の重要事項について	p. 1
企業理念と行動指針	p. 2
会計基準について	p. 3
目次	p. 4
Ⅰ. マネックスグループが目指すもの	p. 5 ~ p. 7
Ⅱ. 業績概要	p. 8 ~ p.19
Ⅲ. グローバル・ビジョンと事業戦略	p.20~ p.29
Ⅳ. データ集	p.30
Part 1 市況データ・取引データ	p.31~ p.39
Part 2 財務データ	p.40~ p.46
Part 3 会社データ	p.47~ p.52
Ⅴ. IFRS移行	p.53~ p.67
本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について	p.68~ p.69

I. マネックスグループが目指すもの

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

V. IFRS移行

マネックスグループが目指すもの

■ 目標

真にグローバルなオンライン金融サービス企業となることにより、世界中の投資家やトレーダーが世界の金融市場や最善の金融商品にアクセスできるようにすること

■ 成長戦略 - 「グローバル・ビジョン」

■ 中核事業と3つの事業拠点

- オンライン証券・FX取引サービスの提供
- 日本・米国・中国(香港)に主要な事業拠点



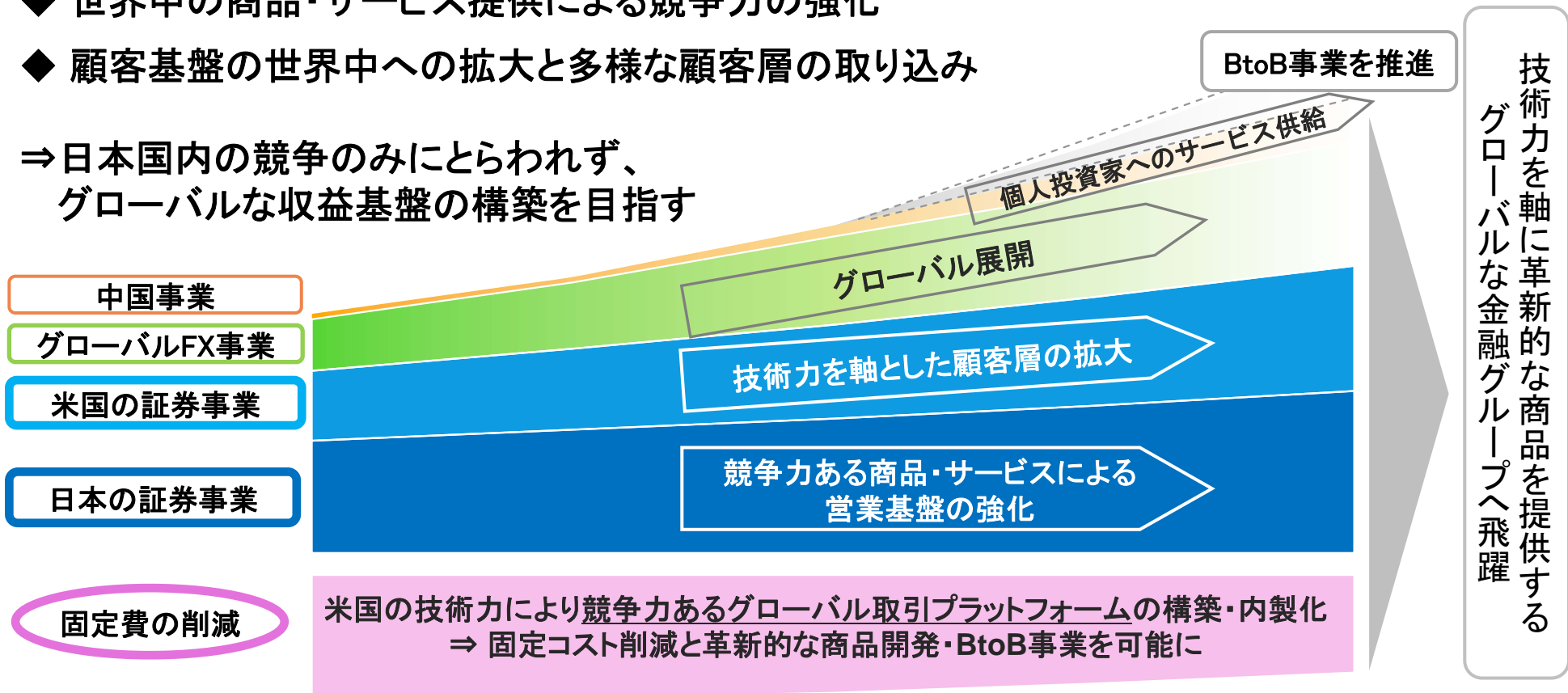
成長戦略「グローバル・ビジョン」

(詳細は「Ⅲ. グローバル・ビジョンと事業戦略」参照)

「グローバル・ビジョン」- 収益拡大とコスト抑制のための戦略

- ◆ グローバル取引プラットフォームのグループ内活用によるシナジーの追求
- ◆ 世界中の商品・サービス提供による競争力の強化
- ◆ 顧客基盤の世界中への拡大と多様な顧客層の取り込み

⇒ 日本国内の競争のみにとらわれず、
グローバルな収益基盤の構築を目指す



I. マネックスグループが目指すもの

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

V. IFRS移行

当第4四半期の主な実績

2013年3月期第4四半期

◆国際会計基準(IFRS)へ移行

グローバル・ビジョンの具現化に向けて、会計・財務の面からのバックアップ体制の整備

◆アベノミクスで日本株式市場の活況継続

日本セグメント: マネックス証券の株式売買代金は前四半期比約2.7倍。株式委託手数料は前四半期比223%

米国セグメント: トレードステーション社の株式委託手数料は前四半期比123%

中国セグメント: マネックスBOOM証券では香港株式市場の回復で株式委託手数料は前四半期比155%

グローバルFX事業: 円安効果で日本の取引代金・トレーディング収益は大きく増加。日米において業務を集約・合理化

◆のれんの減損

IFRS減損テストの結果、米国子会社買収時ののれんを減損 2,524百万円

◆保有有価証券の売却

マネックス証券が保有する株式会社日本取引所グループの株式を売却、売却益4,604百万円

◆決算後の状況

2013年4月にライフネット生命保険株式会社の株式を売却、売却益2,288百万円

日本セグメント: 4月に入ってもアベノミクス効果継続、株式売買代金が好調な3月と比べて1.5倍
マネックス証券の預かり資産が3兆円を超える(2013年4月末現在)

ご参考: 市場の状況

・日経平均株価	: 前四半期末比(3Q末vs4Q末)	19.3%上昇	・VIX Avg. Close	: 前四半期比(3Qvs4Q)	19.2%下落
	前年同期末比	23.0%上昇		前年同期比	30.9%下落
・個人売買代金(※1)	: 前四半期比(3Qvs4Q)	157.7%増加	・NYSE 売買代金	: 前四半期比(3Qvs4Q)	0.5%増加
	前年同期比	38.4%増加		前年同期比	23.0%減少
・FX取引金額(日本)	: 前四半期比(3Qvs4Q)	126.2%増加	・FX取引金額(全世界)	: 前四半期比(3Qvs4Q)	37.5%増加
(※2)	前年同期比	27.8%増加	(※3)	前年同期比	4.3%増加

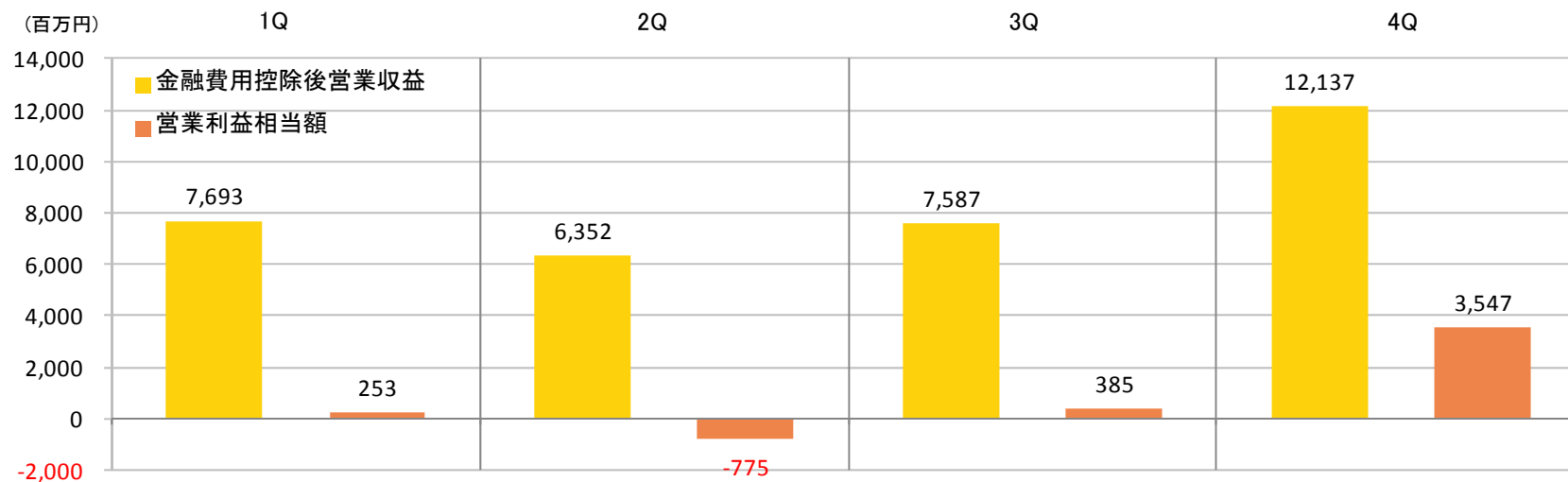
※1 東証、大証および名証の一営業日平均個人売買代金の合計

※2 出所: 一般社団法人 金融先物取引業協会

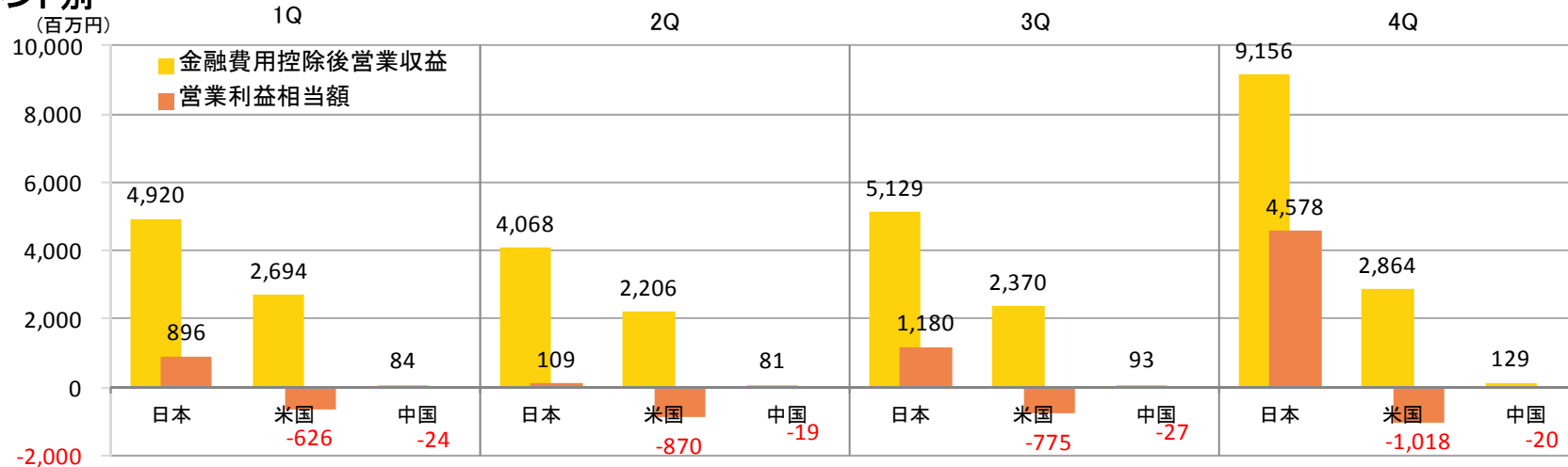
※3 出所: ForexMagnates

四半期業績推移(2013年3月期)

◆連結



◆セグメント別



業績概要：2013年3月期第3四半期(3ヶ月) vs. 2013年3月期第4四半期(3ヶ月)

(単位:百万円、%)

	2013年3月期3Q (2012年10月～2012年12月)	2013年3月期4Q (2013年1月～2013年3月)	前四半期比増減(%)
収 益 合 計	8,228	17,557	+113.4%
費 用 合 計	7,962	12,152	+52.6%
税 引 前 利 益	265	5,405	+1,936.9%
法 人 所 得 税 費 用	△15	3,042	-
四 半 期 利 益	280	2,362	+742.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	291	2,359	+711.1%
E B I T D A (※ 1)	1,106	8,781	+693.9%

(参考)連結損益計算書の表示を組み替えたもの

営 業 収 益	8,217	12,885	+56.8%
金 融 費 用 控 除 後 営 業 収 益	7,587	12,137	+60.0%
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,202	8,591	+19.3%
営 業 利 益 相 当 額 (※ 2)	385	3,547	+820.2%
そ の 他 収 益 (※ 3)	11	4,672	+42,640.6%
そ の 他 費 用 (※ 4)	131	2,814	+2,048.5%
税 引 前 利 益	265	5,405	+1,936.9%
法 人 所 得 税 費 用	△15	3,042	-
四 半 期 利 益	280	2,362	+742.6%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	291	2,359	+711.1%

※1 EBITDA:親会社の所有者に帰属する四半期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損等

※2 営業利益相当額:金融費用控除後営業収益-販売費及び一般管理費

※3 その他収益:その他の金融収益(投資有価証券売却益を含む)+その他の収益+持分法投資利益

※4 その他費用:その他の金融費用+その他の費用(減損損失を含む)+持分法投資損失

業績概要：2013年3月期第3四半期（3ヶ月）vs. 2013年3月期第4四半期（3ヶ月）

セグメント別

（単位：百万円、％）

	日本			米国			中国		
	3Q	4Q	増減(%)	3Q	4Q	増減(%)	3Q	4Q	増減(%)
収益合計	5,305	14,029	+164.4%	2,883	3,553	+23.2%	93	130	+39.9%
費用合計	4,238	5,083	+19.9%	3,657	7,069	+93.3%	121	149	+23.1%
税引前利益	1,067	8,947	+738.4%	△774	△3,515	-	△28	△18	-

（参考）連結損益計算書の表示を組み替えたもの

営業収益	5,288	9,386	+77.5%	2,883	3,424	+18.7%	93	129	+38.5%
金融費用控除後営業収益	5,129	9,156	+78.5%	2,370	2,864	+20.8%	93	129	+38.4%
販売費及び一般管理費	3,948	4,578	+16.0%	3,145	3,882	+23.4%	120	149	+24.3%
営業利益相当額（※1）	1,180	4,578	+287.9%	△775	△1,018	-	△27	△20	-
その他収益（※2）	17	4,643	+26,598.1%	0	130	+28,113.6%	-	1	-
その他費用（※3）	130	275	+110.7%	-	2,627	-	1	0	-139.1%
税引前利益	1,067	8,947	+738.4%	△774	△3,515	-	△28	△18	-

※1 営業利益相当額：金融費用控除後営業収益-販売費及び一般管理費

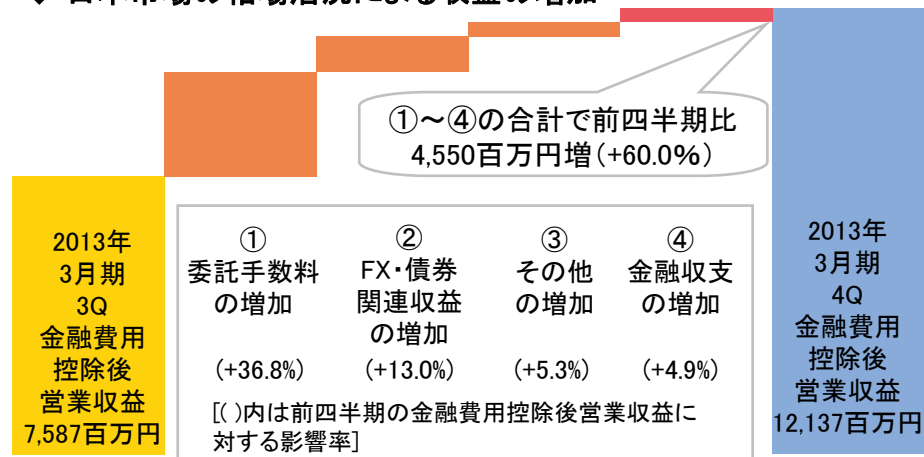
※2 その他収益：その他の金融収益（投資有価証券売却益を含む）+その他の収益+持分法投資利益

※3 その他費用：その他の金融費用+その他の費用（減損損失を含む）+持分法投資損失

収益と販売費及び一般管理費のポイント(前四半期比)

■金融費用控除後営業収益 (前四半期2012年10月～12月との比較)

◆ 日本市場の相場活況による収益の増加



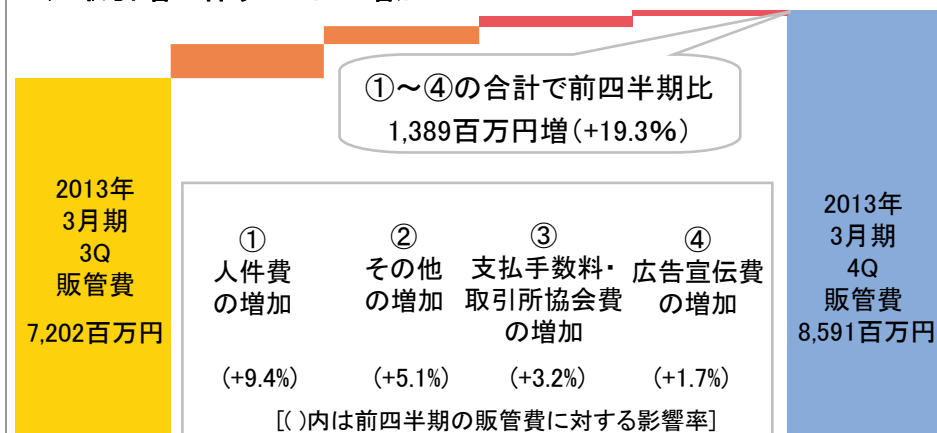
◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① 委託手数料(大証FXを除く) 2,789百万円
 - ・ マネックス証券一営業日平均株式売買代金が前四半期比265%
- ② FX・債券関連収益 988百万円
 - ・ 日本でのFX収益の増加など
- ③ その他 404百万円
 - ・ 日本の投信販売の増加など
- ④ 金融収支 370百万円
 - ・ 日本の信用取引増加による金融収支の増加など

■販売費及び一般管理費 (前四半期2012年10月～12月との比較)

◆ 取引増に伴うコストの増加



◆ 主な増加要因

(数字は前四半期からの増減額)

- ① 人件費 675百万円
 - ・ 当社株価上昇に伴う日米の株価連動賞与増加(368百万円)、米国の従業員給与および福利厚生費の増加(132百万円)、日本の賞与(特別一時金含む)の増加(125百万円)など
- ② その他 365百万円
 - ・ システム関連コスト(※)の増加など
- ③ 支払手数料・取引所協会費 230百万円
 - ・ 日本の相場活況による増加(167百万円)など
- ④ 広告宣伝費 119百万円
 - ・ 相場活況により証券口座開設資料請求件数増加によるアフィリエイト費用の増加など

※ システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

業績概要：2012年3月期 vs. 2013年3月期

(単位:百万円、%)

	2012年3月期 (2011年4月～2012年3月)	2013年3月期 (2012年4月～2013年3月)	前期比増減(%)
収益合計	31,375	42,740	+36.2%
費用合計	28,707	35,742	+24.5%
税引前利益	2,668	6,998	+162.3%
法人所得税費用	1,574	3,091	+96.4%
当期利益	1,094	3,907	+257.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,028	3,901	+279.3%
E B I T D A (※ 1)	5,046	12,715	+152.0%

(参考)連結損益計算書の表示を組み替えたもの

営業収益	30,569	36,090	+18.1%
金融費用控除後営業収益	28,888	33,769	+16.9%
販売費及び一般管理費	26,060	30,359	+16.5%
営業利益相当額(※2)	2,827	3,410	+20.6%
その他収益(※3)	805	6,650	+725.7%
その他費用(※4)	965	3,062	+217.4%
税引前利益	2,668	6,998	+162.3%
法人所得税費用	1,574	3,091	+96.4%
当期利益	1,094	3,907	+257.2%
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,028	3,901	+279.3%

※1 EBITDA:親会社の所有者に帰属する当期利益+支払利息(その他の金融費用に属するもの)+法人所得税費用+減価償却費+評価損等

※2 営業利益相当額:金融費用控除後営業収益-販売費及び一般管理費

※3 その他収益:その他の金融収益(投資有価証券売却益を含む)+その他の収益+持分法投資利益

※4 その他費用:その他の金融費用+その他の費用(減損損失を含む)+持分法投資損失

業績概要：2012年3月期 vs. 2013年3月期

セグメント別

(単位:百万円、%)

	日本			米国			中国		
	前期	当期	増減(%)	前期	当期	増減(%)	前期	当期	増減(%)
収益合計	22,343	30,791	+37.8%	8,675	11,856	+36.7%	454	388	-14.6%
費用合計	18,697	17,904	-4.2%	9,668	17,631	+82.4%	440	495	+12.5%
税引前利益	3,646	12,888	+253.4%	△993	△5,775	-	14	△107	-

(参考)連結損益計算書の表示を組み替えたもの

営業収益	21,567	24,151	+12.0%	8,644	11,727	+35.7%	454	387	-14.9%
金融費用控除後営業収益	20,582	23,273	+13.1%	7,950	10,134	+27.5%	451	386	-14.6%
販売費及び一般管理費	16,742	16,510	-1.4%	8,884	13,423	+51.1%	437	475	+8.8%
営業利益相当額(※1)	3,840	6,763	+76.1%	△934	△3,289	-	15	△89	-
その他収益(※2)	776	6,640	+755.5%	31	130	+312.1%	-	1	-
その他費用(※3)	970	516	-46.8%	90	2,615	+2,799.6%	0	19	+10,728.6%
税引前利益	3,646	12,888	+253.4%	△993	△5,775	-	14	△107	-

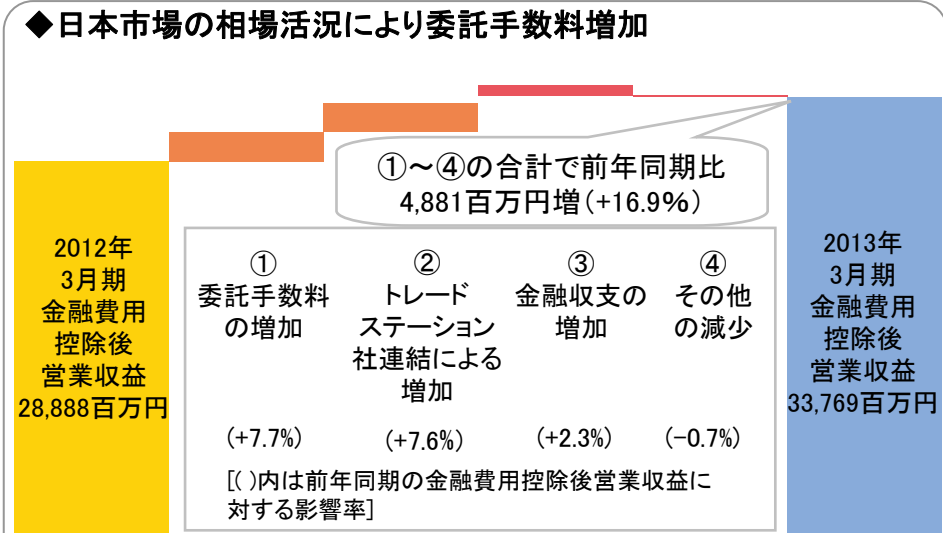
※1 営業利益相当額:金融費用控除後営業収益-販売費及び一般管理費

※2 その他収益:その他の金融収益(投資有価証券売却益を含む)+その他の収益+持分法投資利益

※3 その他費用:その他の金融費用+その他の費用(減損損失を含む)+持分法投資損失

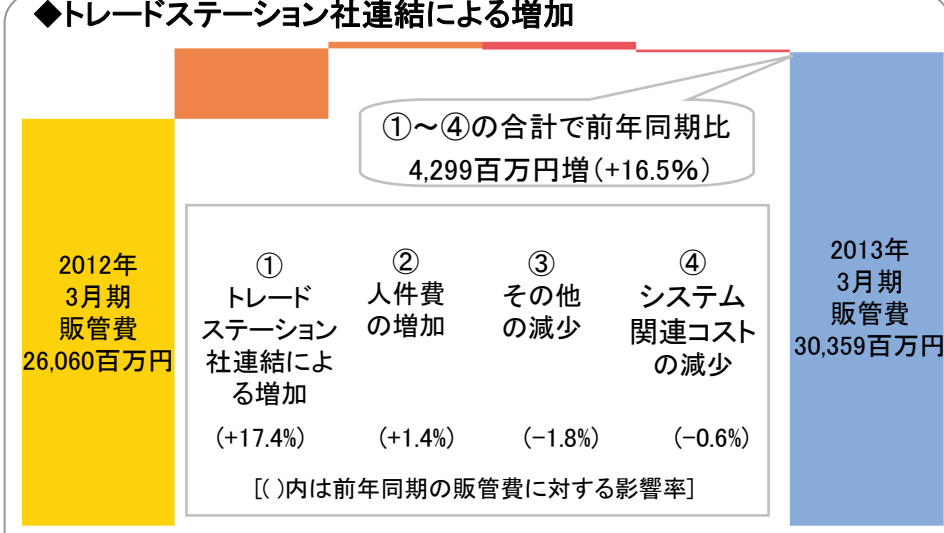
収益と販売費及び一般管理費のポイント(前年同期比)

■ 金融費用控除後営業収益 (前年同期2011年4月～2012年3月との比較)



- ◆ 主な増加要因 (数字は前年同期からの増減額)
- ① 委託手数料の増加 2,223百万円
 - ・ マネックス証券の一営業日平均株式売買代金が前期比139%
 - ② トレードステーション社連結 2,184百万円
 - ・ 前期は9ヶ月分計上
 - ③ 金融収支の増加 670百万円
 - ・ あかつきFG 新株予約権付社債のオプション部分の評価益(339百万円)など
- ◆ 主な減少要因
- ④ その他の減少 194百万円
 - ・ FXおよび債券関連収益の減少など

■ 販売費及び一般管理費 (前年同期2011年4月～2012年3月との比較)



- ◆ 主な増加要因 (数字は前年同期からの増減額)
- ① トレードステーション社連結 4,541百万円
 - ・ 前期は9ヶ月分計上。人員増によるコスト増および当社株価上昇に伴う株価連動賞与増加
 - ② 人件費 369百万円
 - ・ 日本における賞与の増加(206百万円)および日本の業務内製化に伴う人員増によるコストの増加など
- ◆ 主な減少要因
- ③ その他 463百万円
 - ・ 2012年3月期は特殊要因としてトレードステーション社の取得関連費用が含まれている(507百万円)など
 - ④ システム関連コスト(※) 147百万円
 - ・ 業務内製化に伴う事務委託費の減少など

※ システム関連コスト=不動産関係費+事務費+減価償却費

連結財政状態計算書のポイント

◆連結財政状態計算書の概要(2013年3月末)

資産 6,822億円	負債 6,025億円
主な資産は金融商品 取引業に関連するもの	主な負債は金融商品 取引業に関連するもの
預託金等 3,498億円 商品有価証券等 41億円 デリバティブ資産 8億円 信用取引資産 1,495億円 有価証券担保貸付金 446億円	デリバティブ負債 76億円 信用取引負債 397億円 預り金 2,312億円 受入保証金 1,315億円 有価証券担保借入金 677億円
固定的な資産(※1) 397億円	資本 797億円

(※1) 固定的な資産

有形固定資産	15億円
無形資産(のれん)	171億円 (※2)
無形資産(識別無形資産)	149億円 (※3)
無形資産(その他)	53億円
持分法投資	8億円

(※2) のれん 171億円

日本76億円、米国91億円、中国4億円

(※3) 識別無形資産 149億円

米国142億円、中国7億円

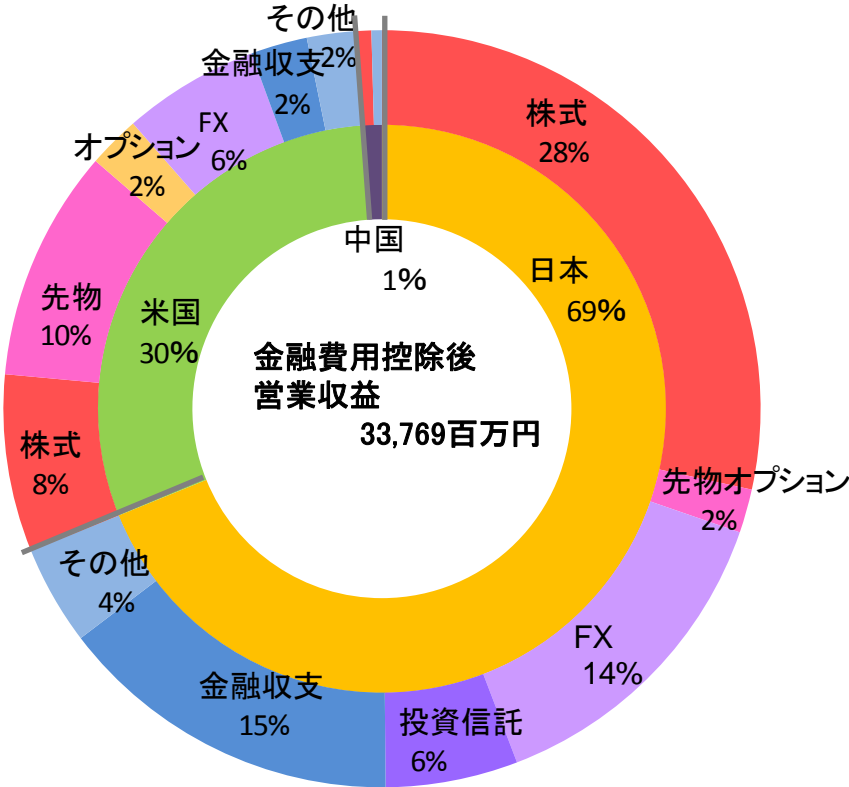
固定的な資産は資本の範囲内であり、さらに以下の借入枠等によって十分な資本余力を維持

金融機関借入枠:	1,373億円(内未使用枠739億円)
社債(MTN)発行枠:	400億円(内未使用枠300億円)
コマーシャルペーパー発行枠:	300億円
制度信用取引における自己融資額 (証券金融会社への借換えが可能):	574億円

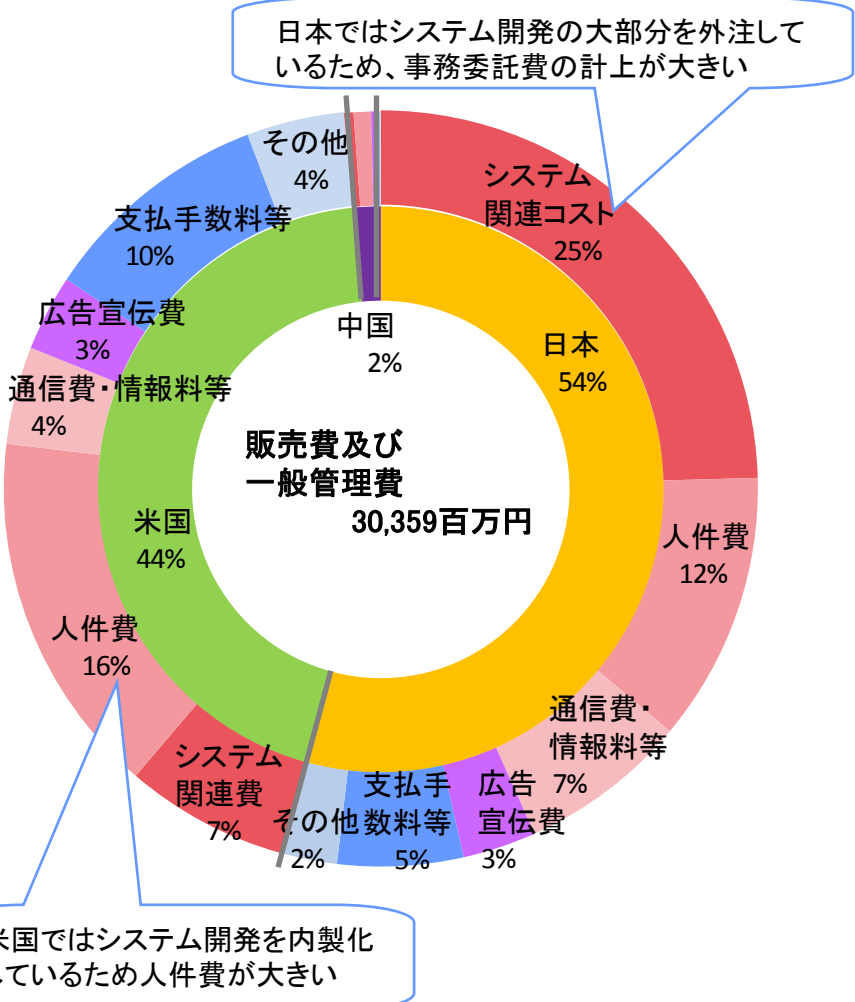
金融費用控除後営業収益と販売費及び一般管理費の内訳

■2013年3月期(12ヶ月)

◆金融費用控除後営業収益の地域およびビジネス別分布状況

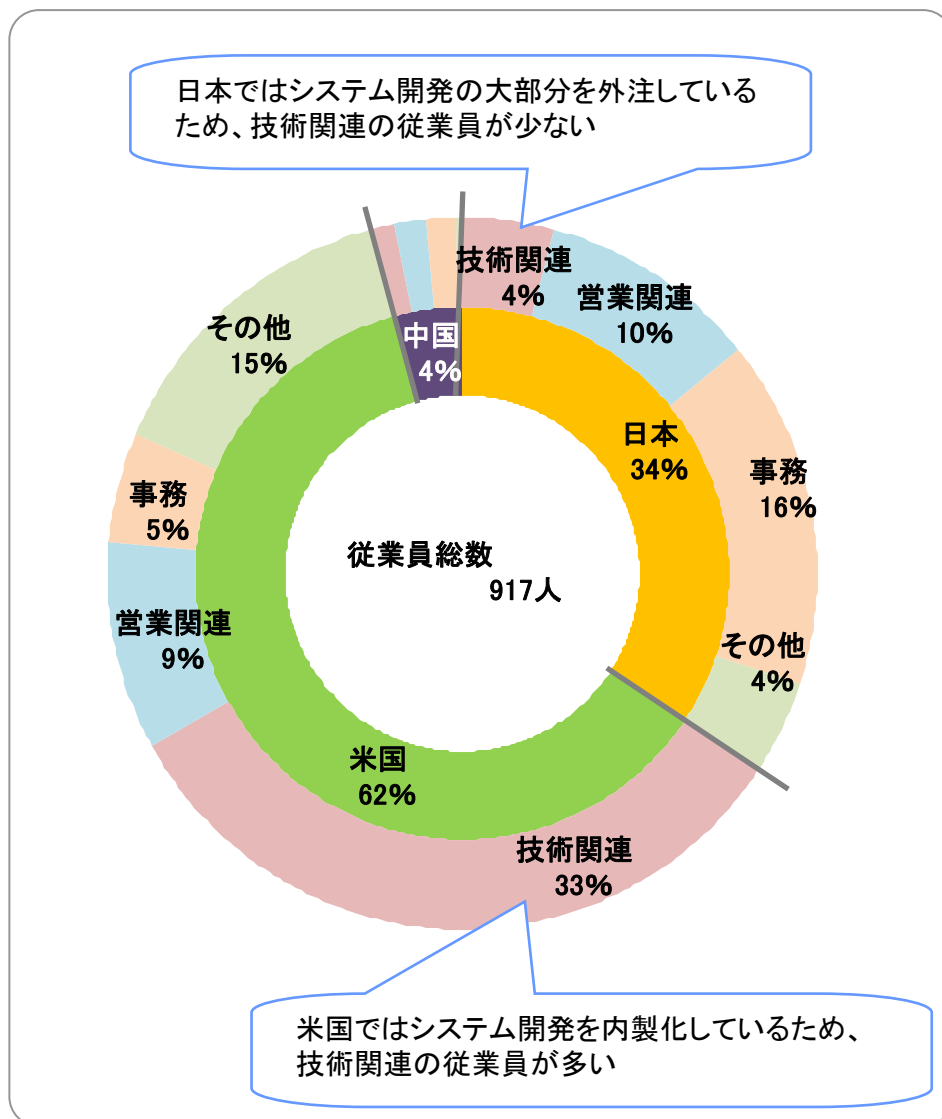


◆販売費及び一般管理費の地域および内容別分布状況



従業員の地域および業務内容別内訳

■ 2013年3月期末



(単位:人)

	日本 セグメント	米国 セグメント	中国 セグメント
技術関連	38	301	10
営業関連	91	87	13
事務	145	46	12
その他	39	132	3
計	313	566	38

I. マネックスグループが目指すもの

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

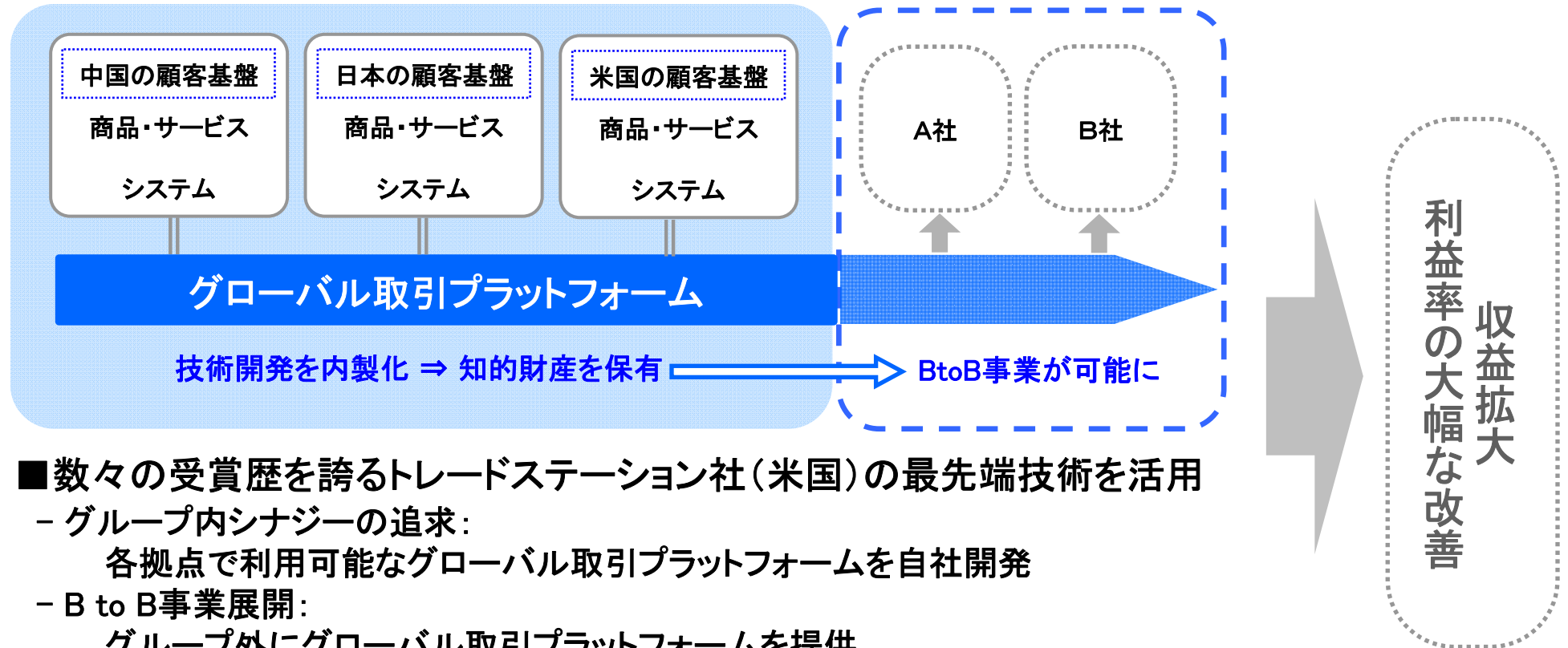
IV. データ集

V. IFRS移行

「グローバル・ビジョン」が目指す事業構造と効果

■グローバルな金融取引プラットフォームを自社で構築

グローバル取引プラットフォームのイメージ



■数々の受賞歴を誇るトレードステーション社(米国)の最先端技術を活用

- グループ内シナジーの追求:
各拠点で利用可能なグローバル取引プラットフォームを自社開発
- B to B事業展開:
グループ外にグローバル取引プラットフォームを提供

トレードステーション社(米国): 米国金融情報紙Barron'sでNo.1評価を連続受賞
2013年のBarron's紙ランキングでトレードステーション社は「アクティブトレーダー向け」「取引執行環境および技術」の各部門で最優秀賞、「国際投資家」部門でも最高評価を獲得

「グローバル・ビジョン」実現に向けたロードマップ (1)

■グローバル取引プラットフォームの社内開発と収益拡大・コスト抑制のロードマップ

		2013年3月期 (実績)	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
■システム関連 ⇒ システム関連費用の削減と収益機会の拡大					
日本	米国株	- 取引プラットフォーム刷新 (2012年11月)	- ダウンロード型取引アプリケーション提供開始		
	日本株			- 新取引ツール導入	
	先物・オプション				- 新取引ツール導入
	次世代システム	- 並行稼働開始 (2012年9月)			- 次世代システム移行完了
■投資情報の統合 ⇒ 情報料の削減					
日本	新投資情報サービス “MONEX INSIGHT”		- 日米で共同開発中。β版提供開始 (2013年4月)		
	データセンター構築	- 東京データセンター構築 (2013年3月)			
■グローバルFX ⇒ トレーディング収益率向上とシステム関連費用の削減					
・ 共通：流動性管理		- 米国内FXポジション流動性管理統合 (2013年3月)	- 日米の流動性統合		
・ 日本：トレードステーション社の技術導入			- IBFX社取引ツール「MT4」導入 - 取引プラットフォームの刷新		
■その他 ⇒ 固定的な費用の削減・抑制					
・ 日本		- 証券口座管理業務内製化 (2012年4月) - 本社移転 (2012年7月)			
・ 米国		- コスタリカの開発拠点稼働開始 (2012年10月)	- コスタリカの開発拠点の拡張		

米国技術による
自社開発米国技術による
自社開発米国技術による
自社開発

「グローバル・ビジョン」実現に向けたロードマップ (2)

■ 固定的費用の削減計画 (－は削減、＋は増加)

2013年3月期計画値の比較の元となる数字は2012年3月期第4四半期実績値を4倍したもの、2014年3月期以降の計画値の比較の元となる数字は2013年3月期第4四半期実績値を4倍したものをそれぞれ使用

		2013年3月期		2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
		計画	実績				
■ システム関連 ⇒ システム関連費用の削減と収益機会の拡大							
日本	米国株プラットフォーム刷新	+0.0 億円	+0.1 億円	－	－	－	－
	日本株／先物・オプション	－	－	－	+1.7 億円	+2.3 億円	-1.1 億円
	次世代システム	+3.7 億円	+3.6 億円	-0.9 億円	+0.2 億円	+1.6 億円	-13.0 億円
■ 投資情報の統合 ⇒ 情報料の削減							
日本	新投資情報サービス “MONEX INSIGHT”	－	－	-1.8 億円	-2.9 億円	-2.9 億円	-2.9 億円
■ グローバルFX ⇒ トレーディング収益率向上とシステム関連費用の削減							
流動性管理の統合・トレードステーション社(米国)技術の日本導入		－	－	-0.1 億円	-4.5 億円	-6.0 億円	-6.0 億円
■ その他 ⇒ 固定的な費用の削減・抑制							
日本	証券口座管理業務内製化	-1.8 億円	-1.9 億円	-0.5 億円	-0.5 億円	-0.5 億円	-0.5 億円
	本社移転	-0.8 億円	-0.8 億円	－	－	－	－
	追加的な業務改善・コスト削減	-0.1 億円	-0.1 億円	-3.2 億円	-3.2 億円	-3.2 億円	-3.2 億円
米国	追加的な業務改善・コスト削減	-0.4 億円	-0.8 億円	-0.3 億円	-0.3 億円	-0.3 億円	-0.3 億円
計		+0.6 億円	+0.1 億円	-6.8 億円	-9.4 億円	-8.8 億円	-26.9 億円
システム入替の解約損や除却損等		+0.5 億円	+0.1 億円	+4.4 億円	+3.1 億円	+29.1 億円	－

※追加的な業務改善・コスト削減(2012年10月以降実施)の取り組み

- ・ 日本：FX事業再編(集約合理化)、マネックス証券の業務・サービス見直し
- ・ 米国：FX事業再編(集約合理化)、FXバックシステムの内製化、マーケティング費用削減、データ費用合理化

注：日本基準で削減計画に含めていたのれん償却停止に伴うIFRS適用効果(年間12.8億円削減)は、IFRSベースの本表には記載していない

「グローバル・ビジョン」実現に向けたロードマップ(3)

■収益拡大にかかる施策

		2013年3月期までの実績	今後の計画
日本	米国株	・取引プラットフォーム刷新により国内 No.1 の米国株サービスを提供	・売買シグナル配信 ・ダウンロード型取引アプリケーション導入 ・アクティブ層向け手数料体系導入
	日本株	・売買シグナル配信開始	・新投資情報サービス“MONEX INSIGHT”導入(2013年4月β版提供開始) ・新取引ツールの導入
	先物・オプション		・売買シグナル配信 ・新取引ツールの導入
	投資信託・債券	・投資信託取扱銘柄の拡充	・年金型商品・独自投信の開発・提供 ・債券取扱銘柄の拡充
	投資銀行	・M&Aアドバイザー実績積上げ	・M&Aアドバイザー強化
米国	個人投資家向	・モバイルアプリの強化	・モバイルアプリの強化継続 ・取引プラットフォーム利用料金体系の見直し ・投資教育会社との戦略的提携強化 ・オプション取引層の拡大
	B to B ビジネス	・営業展開開始	・積極展開
中国	香港	・ホワイトラベル事業の開始	・新サービス提供(先物等) ・マーケティング活動強化 ・ホワイトラベル事業の推進
	中国本土		・オンライン証券事業の可能性を引き続き模索
FX	日本		・IBFX社(米国)の取引ツール「MT4」導入
	米国	・FXポジション流動性管理の統合	

競争力あるビジネス基盤の構築・需要の創出

他社アクティブ層獲得

預かり資産拡大

機関投資家ビジネスの拡大

新規顧客層の開拓

「グローバル・ビジョン」実現に向けた実績

■ グローバル取引プラットフォームの構築と多様な商品・サービスの提供

マネックス証券 米国株画面

- ・米国株取引プラットフォーム刷新(日本)
2012年11月にマネックス証券(日本)でグループ内開発のプラットフォームを利用した米国株取引サービスを提供開始



日本国内における米国株取扱銘柄数No.1(約2,800銘柄)、最安水準の手数料、最長取引時間(市場取引時間外も含めた取引)を実現



- ・投資情報サービスの内製化(日本)
2013年4月にマネックス証券(日本)でトレードステーション社(米国)と共同開発中の新サービス“MONEX INSIGHT”のβ版を提供開始

マネックス証券 MONEX INSIGHT β版



■ 顧客基盤拡大

- ・マネックスBOOM証券(香港)が取引システムの銀行向けホワイトラベル事業を開始

日本セグメントの状況（マネックス証券のオンライン証券事業）

■ アベノミクス効果・日銀の金融緩和策を受けマーケットの活況が継続

→個人投資家による取引が活発化。セミナー参加者も大幅に増加

2013年 4月 預かり資産が3兆円を超える(2013年4月末現在)

1営業日あたり株式約定件数が過去最高を更新(194千件)

投資信託の月間販売額が過去最高を記録(232億円)

「マネックスシグナル先物」提供開始

新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」β版提供開始

2013年 3月 「マネックスシグナル米国株」モニター募集開始

日本版ISA(少額投資非課税制度 愛称:NISA)の顧客対応開始

4夜連続・日本株オンラインセミナー 延べ12,000人が参加

2013年 2月 「お客様感謝デー」1,810人が参加

2013年 1月 ソニーバンク証券を吸収合併

信用取引ルール緩和対応

2012年11月 米国株取引システムの刷新

2012年 7月 ソニー銀行との事業提携強化 → 2013年1月 即時入金サービス開始

■ 業務内製化・サービス見直し等によるコスト削減も継続実施

米国セグメントの状況(トレードステーション社の事業)

■ 米国市場において低い変動率・金利が継続する中、DARTs (※)は上昇基調に転じる

(※) Daily Average Revenue Trades:

収益の見込まれる取引(株式、先物・オプション、FX、投資信託)の1営業日あたりの取引件数

■ 実績

2013年 4月 iPad用新モバイルアプリの提供開始

マネックス証券(日本)向けに新・投資情報サービス「MONEX INSIGHT」β版を提供開始

2013年 3月 金融情報紙Barron'sでNo.1評価を連続受賞(「アクティブトレーダー向け」「取引執行環境および技術」各部門で最優秀賞、「国際投資家」部門でも最高評価を獲得)

2012年11月 マネックス証券(日本)向けに米国株取引システムの提供開始

2012年10月 コスタリカ共和国にソフトウェア開発拠点を開設

2012年 9月 マネックスBOOM証券(香港)向けに米国株取引の取り次ぎ開始

■ 「グローバル・ビジョン」実現に向けた開発力強化

開発エンジニア100名超を新規採用(2013年3月期実績)

■ 自社開発の取引プラットフォームの提供を通じたB to B事業の開拓も推進

中国セグメントの状況

■ 中国本土

- ・マネックス証券北京駐在員事務所を通じた事業機会の模索を継続
- ・中国の証券会社との協業、トレードステーション社(米国)の取引ソフトウェアや技術の提供も視野に

■ 香港

- ・香港株式市場の回復につれ、マネックスBOOM証券の売買代金・委託手数料収益が増加

<マネックスBOOM証券の実績>

2013年1月～3月

- ・注文インターフェースの機能向上
- ・銀行向けに取引システムを提供するホワイトラベル事業を開始

2012年4月～12月

- ・米国株サービスの接続先をトレードステーション社(米国)に変更
- ・Premier Multi-market Watchlistサービスの提供開始

グローバルFX事業の状況

■ 日本におけるFX事業(マネックス証券とマネックスFX)

- ・円安・ボラティリティ上昇の影響もありFX取引高が急増、トレーディング収益も増加
- ・日本のFX事業を再編しコスト削減
 - 2013年4月1日付で顧客向けFX取引サービス提供をマネックス証券に一本化し、マネックス証券がマネックスFXの顧客口座を承継
 - 今後、マネックスFXはFX取引のカバー取引業務にフォーカス
- ・FX取引用オープンプラットフォーム「tradable」を日本で初めて導入へ
 - デンマークのトレーダブル社が開発した、トレーディングツールを付け替え自由なアプリケーション方式で提供する次世代トレーディング・プラットフォームを導入予定

■ 米国におけるFX事業(IBFX社)

- ・米国内のFX流動性プール統合・管理システム内製化
 - 収益率上昇、外部ベンダーへの支払費用削減に成功
- ・米国FX事業のバックオフィス業務・オペレーションを合理化
- ・マネックス証券向けに高機能FX専用取引ツール「MT4」を提供予定

I. マネックスグループが目指すもの

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

V. IFRS移行

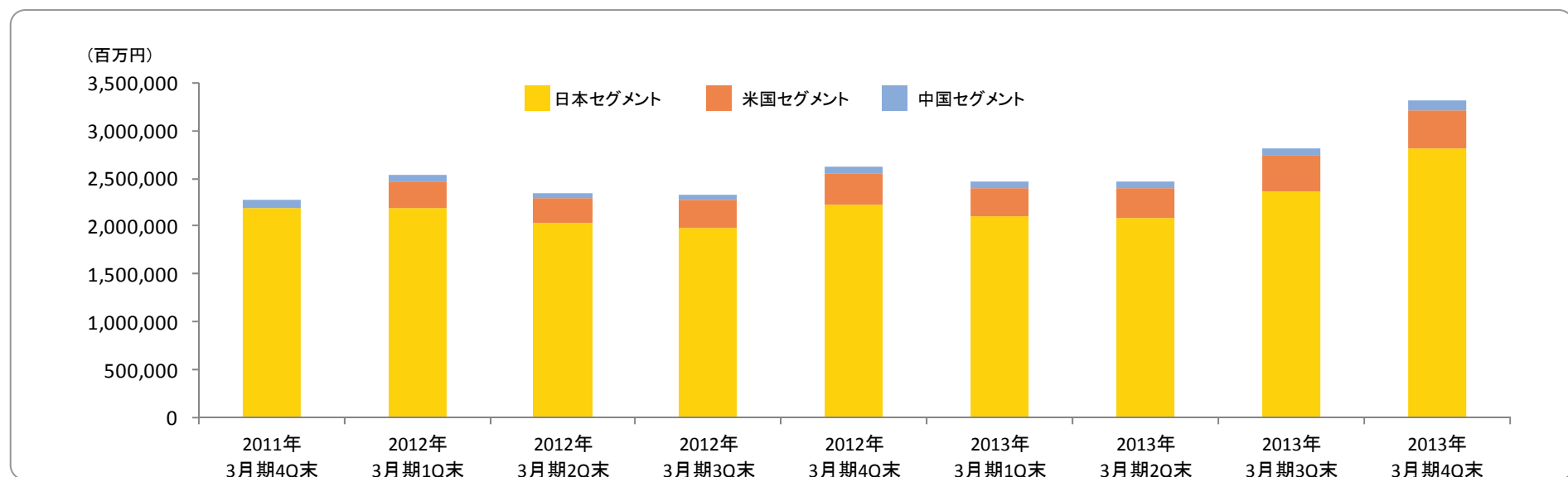
IV. データ集

Part 1 市況データ・取引データ

Part 2 財務データ

Part 3 会社データ

市況データ・取引データ(1) 預かり資産

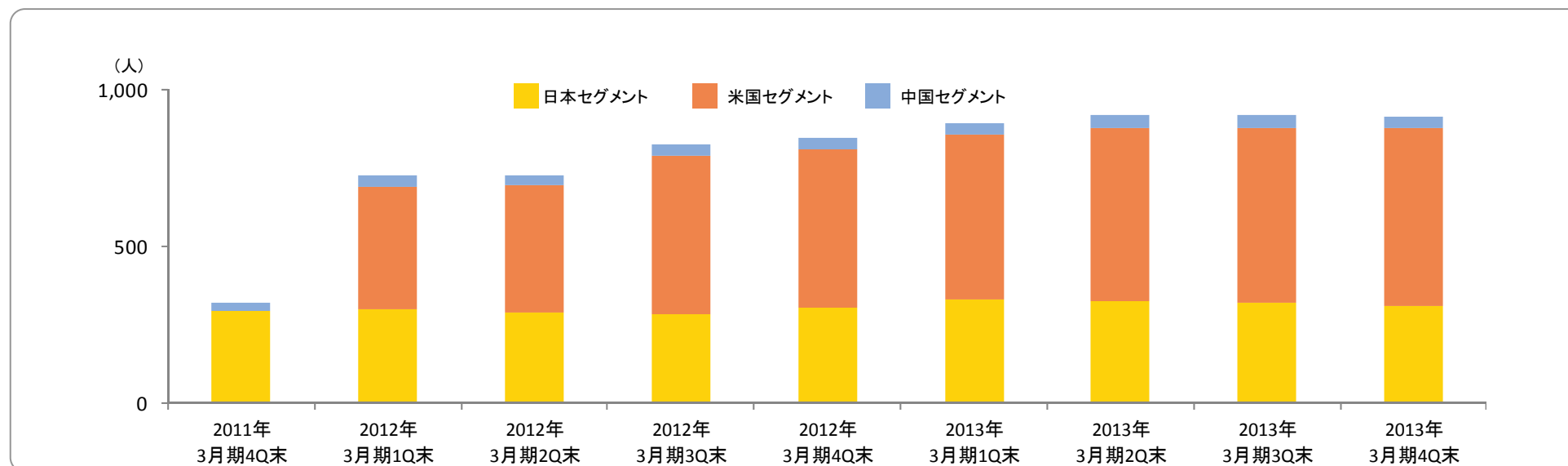


(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期				2013年3月期			
	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
日本セグメント	2,196,263	2,184,186	2,025,522	1,985,291	2,224,227	2,096,503	2,079,642	2,354,621	2,806,181
マネックス証券株式会社	2,176,911	2,157,779	1,992,416	1,954,870	2,204,857	2,072,888	2,026,576	2,304,354	2,789,573
株券	1,428,327	1,415,415	1,306,902	1,267,104	1,445,795	1,356,895	1,290,853	1,432,887	1,808,352
債券	47,328	51,029	49,661	51,734	54,917	58,198	62,056	66,653	73,149
受益証券	525,706	518,125	462,930	469,132	529,622	488,019	503,953	616,701	699,830
その他	175,550	173,210	172,923	166,899	174,523	169,776	169,713	188,113	208,242
米国セグメント(トレードステーション社)	-	288,711	271,240	285,868	320,445	300,816	311,067	381,147	412,736
中国セグメント(マネックスBOOM証券)	71,360	67,866	53,342	53,698	76,561	66,148	68,517	81,327	89,704

(※) 当社は2011年6月にトレードステーション社を取得しましたので、米国セグメントについてはそれ以降の数値を記載しています。

市況データ・取引データ(2) 従業員数



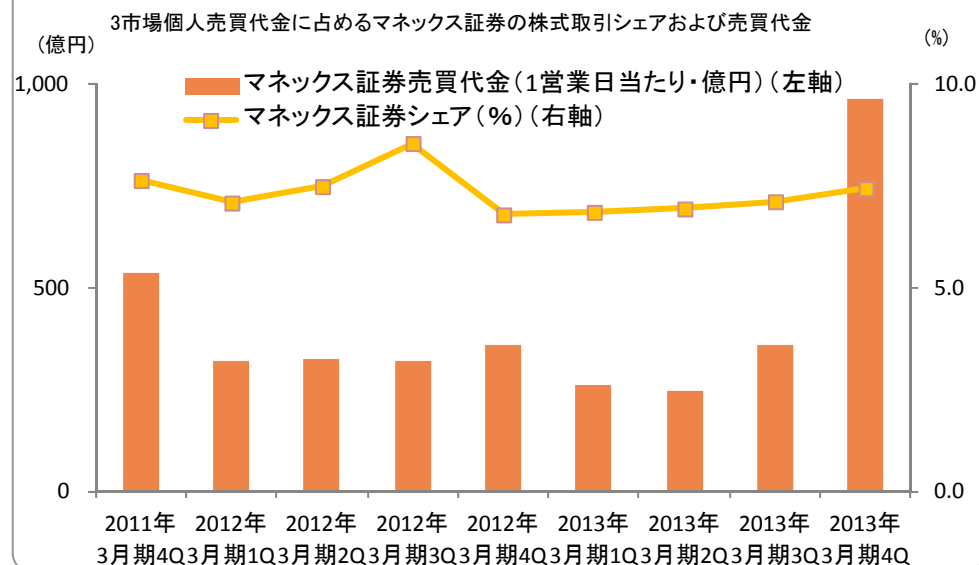
(単位: 人)

	2011年3月期	2012年3月期				2013年3月期			
	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末	1Q末	2Q末	3Q末	4Q末
日本セグメント	297	300	292	286	305	333	328	323	313
マネックスグループ株式会社	38	35	33	31	29	28	27	27	28
マネックス証券株式会社	195	211	209	206	226	255	249	247	246
株式会社マネックスFX	35	35	34	31	31	32	33	33	32
その他の子会社	29	19	16	18	19	18	19	16	7
米国セグメント(トレードステーション社)	-	393	402	505	506	525	553	556	566
中国セグメント(マネックスBOOM証券)	26	32	33	34	34	34	39	40	38
合計	323	725	727	825	845	892	920	919	917

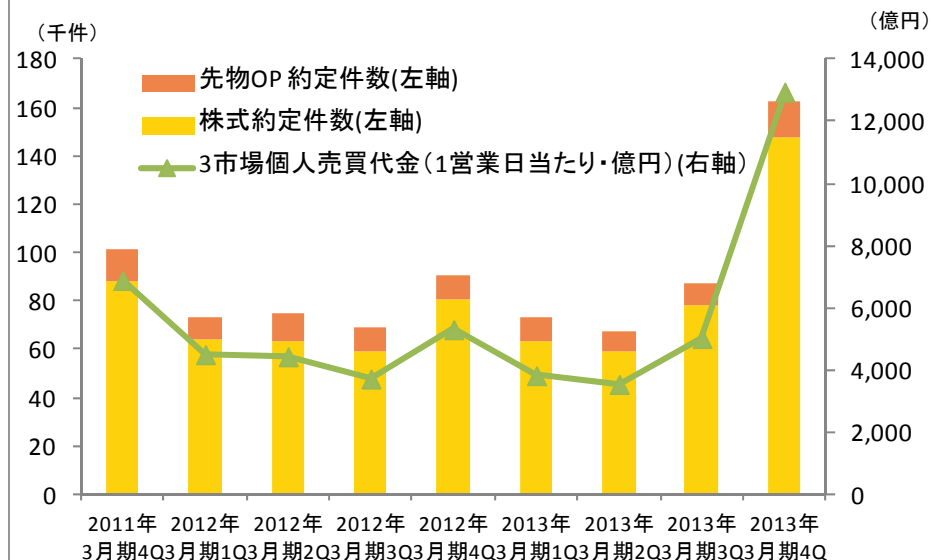
(※)当社は2011年6月にトレードステーション社を取得しましたので、米国セグメントについてはそれ以降の数値を記載しています。

市況データ・取引データ(3)日本セグメント - マネックス証券

◆株式取引のシェアおよび個人売買代金

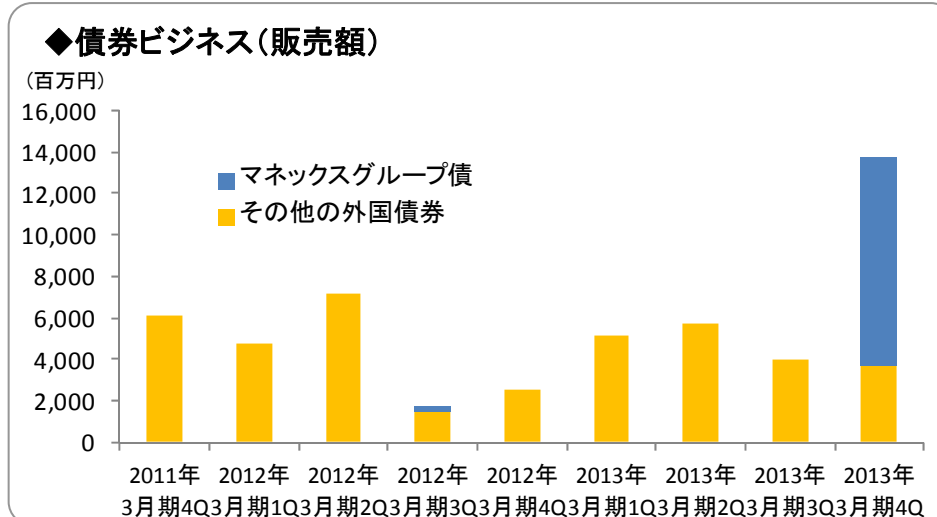
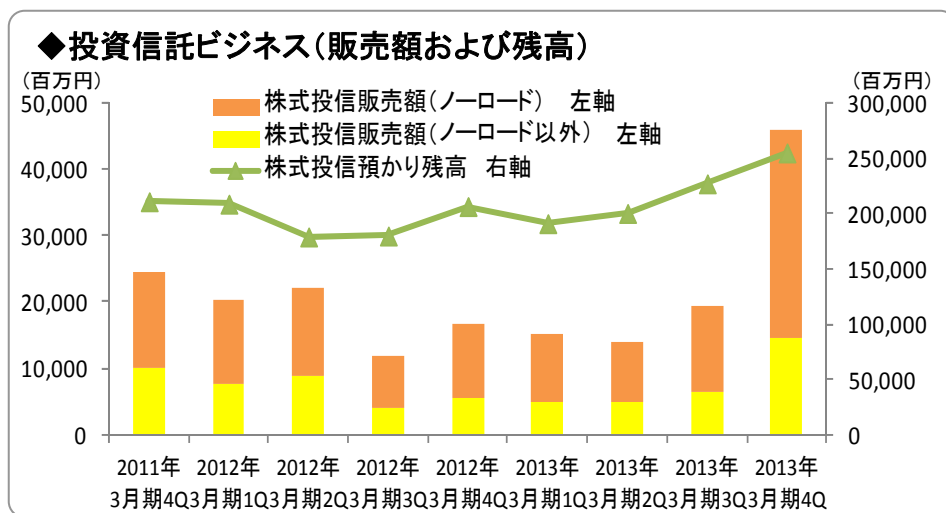


◆約定件数の内訳および個人売買代金



		2011年3月期		2012年3月期				2013年3月期			
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
株式	3市場個人売買代金(1営業日当たり・億円)	6,893	4,506	4,437	3,724	5,309	3,831	3,548	5,025	12,950	
	マネックス証券シェア(%)	7.64	7.08	7.49	8.55	6.79	6.86	6.94	7.12	7.44	
	マネックス証券売買代金(1営業日当たり・億円)	535	319	327	318	361	263	246	358	964	
1営業日当たり 約定件数(件数)	株式、ETF	88,210	64,094	63,352	58,809	81,064	63,584	58,867	78,071	147,498	
	現物	53,176	38,946	39,391	35,644	49,868	38,724	35,512	47,267	91,387	
	信用	35,033	25,148	23,960	23,164	31,196	24,859	23,355	30,803	56,111	
	先物オプション	13,454	8,800	11,741	10,519	9,350	9,995	8,255	8,884	15,460	

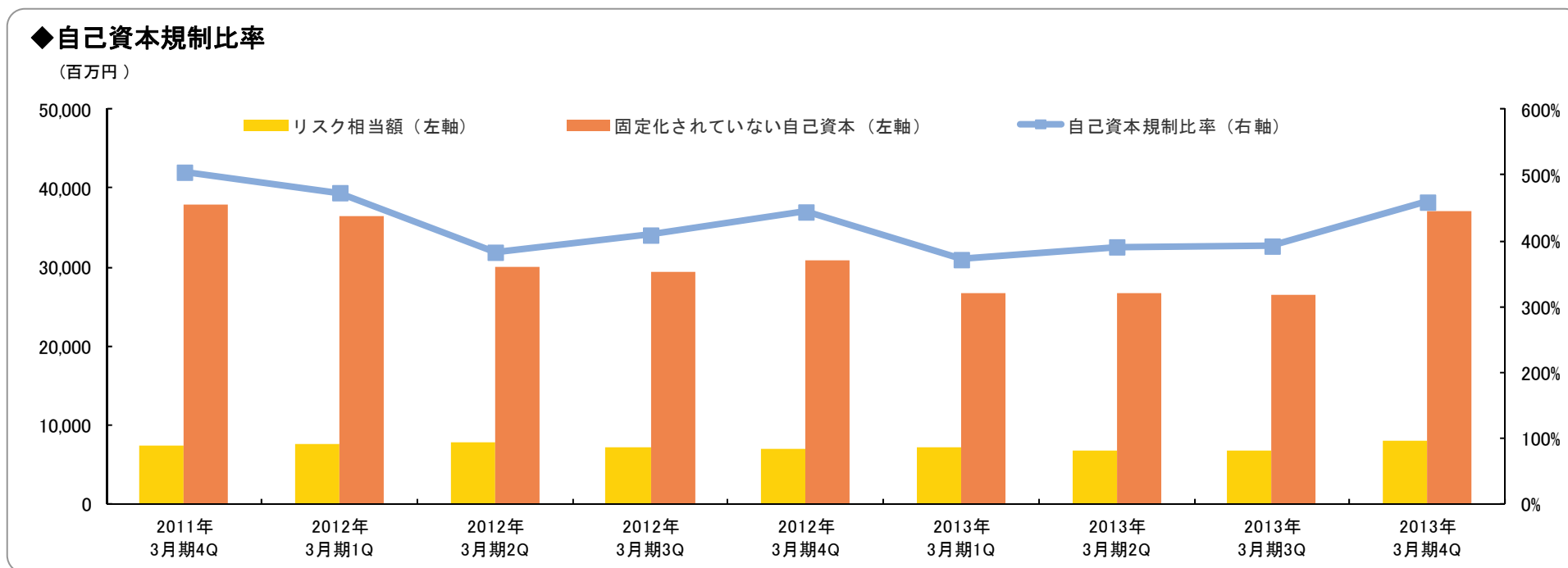
市況データ・取引データ(4)日本セグメント - マネックス証券



(単位:百万円)

			2011年3月期	2012年3月期				2013年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株式投資信託	販売額	手数料有	10,040	7,692	8,794	4,005	5,643	5,028	4,870	6,299	14,601
		ノーロード	14,404	12,556	13,257	7,845	11,081	10,104	9,232	13,018	31,165
		合計額	24,444	20,247	22,051	11,849	16,724	15,132	14,102	19,316	45,767
	(四半期末)残高	手数料有	101,493	98,482	79,847	77,542	89,332	79,958	85,287	96,113	103,737
		ノーロード	109,354	110,202	99,204	102,363	117,192	111,077	115,019	130,939	151,232
		合計額	210,848	208,684	179,050	179,905	206,524	191,035	200,307	227,052	254,969
債券	販売額	マネックスグループ債	-	-	-	262	-	-	-	-	10,000
		その他の外国債券	6,128	4,759	7,121	1,482	2,569	5,160	5,730	3,974	3,706
		合計額	6,128	4,759	7,121	1,744	2,569	5,160	5,730	3,974	13,706

市況データ・取引データ(5)日本セグメント - マネックス証券



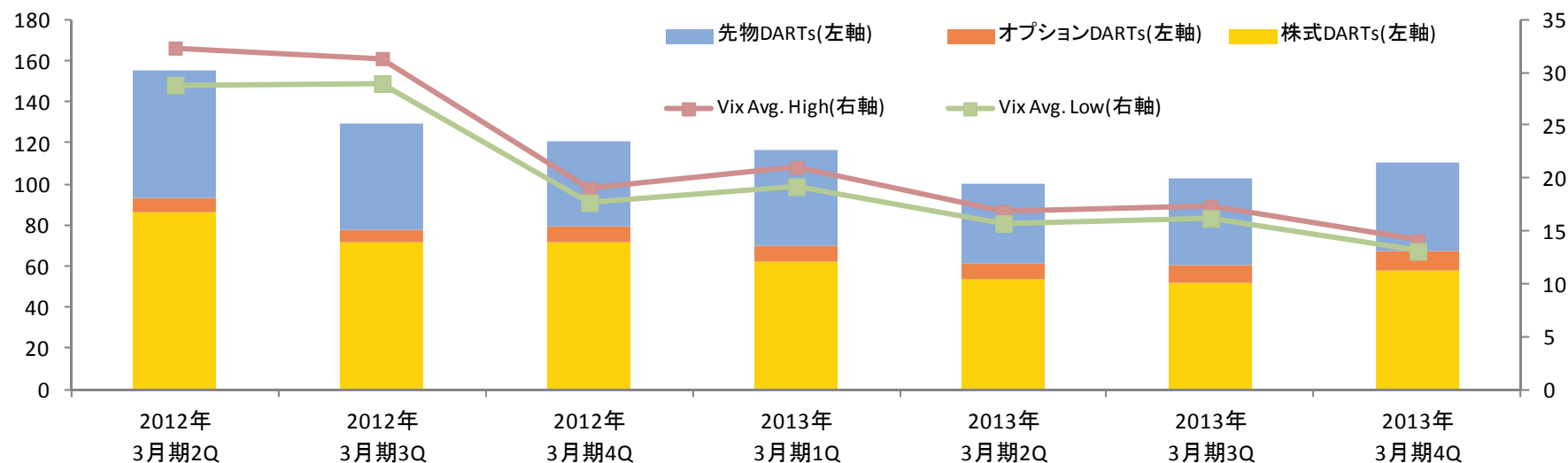
	2011年3月期	2012年3月期				2013年3月期			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
固定化されていない自己資本(百万円)	37,869	36,446	30,029	29,513	30,771	26,774	26,735	26,585	37,192
リスク相当額(百万円)	7,502	7,694	7,837	7,210	6,923	7,196	6,829	6,771	8,096
自己資本規制比率	504.7%	473.7%	383.1%	409.2%	444.4%	372.0%	391.4%	392.6%	459.3%

(※) 上記は金融商品取引法の規定に基づき算出したものです。

市況データ・取引データ(6)米国セグメント - トレードステーション社

◆ DARTsとVIX(※)

(千件)



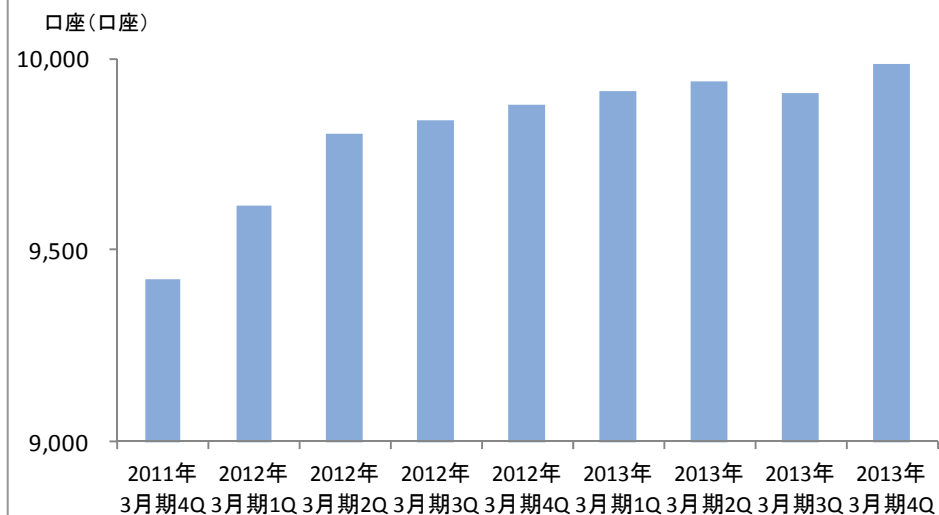
※ VIX: 今後30日間のvolatilityについての市場の見方を表す指数

		2011年3月期	2012年3月期				2013年3月期			
		4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
DARTs (件数)	株式	-	-	86,424	71,582	71,930	62,405	53,514	51,734	58,067
	オプション	-	-	6,715	6,489	7,315	7,267	7,784	8,260	8,846
	先物	-	-	61,765	51,708	41,728	47,078	39,051	42,291	43,142
VIX	VIX Average High	-	-	32.34	31.35	19.04	21.03	16.86	17.34	14.09
	VIX Average Low	-	-	28.84	28.98	17.69	19.23	15.72	16.20	13.09

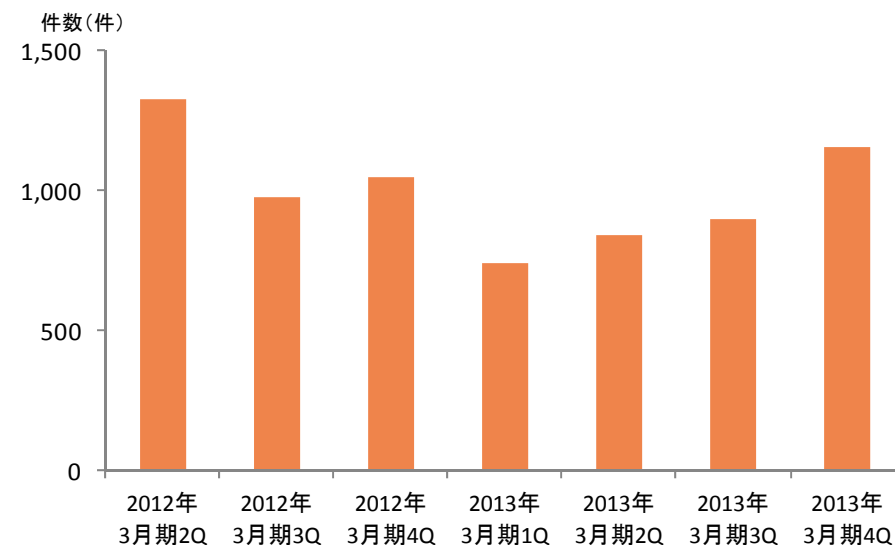
(※) 当社は2011年6月にトレードステーション社を取得しましたので、それ以降の数値を記載しています。

市況データ・取引データ(7)中国セグメント - マネックスBOOM証券

◆ 残有口座数(各四半期末)



◆ DARTs

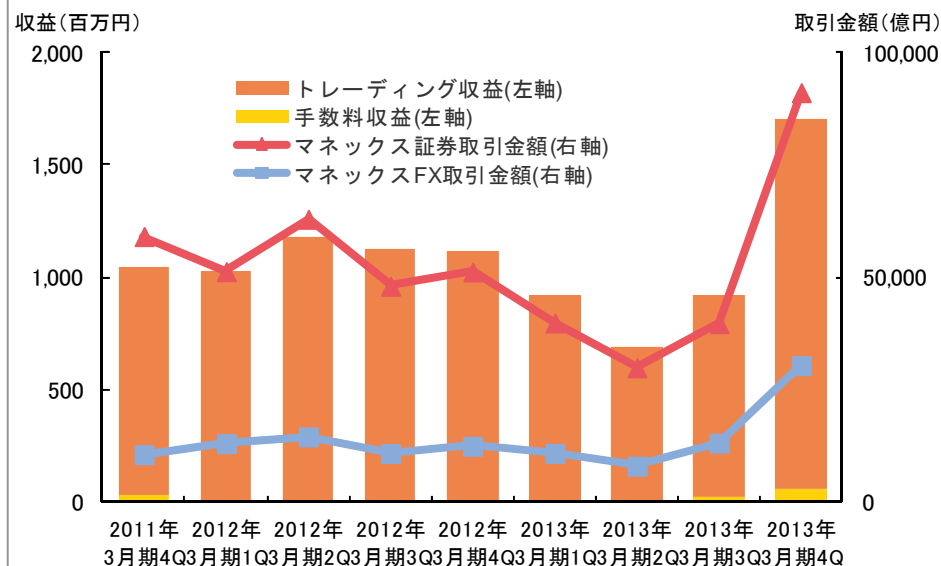


	2011年3月期		2012年3月期				2013年3月期			
	4Q(※)	1Q(※)	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
残有口座数(口座)(四半期末)	9,424	9,614	9,803	9,839	9,880	9,915	9,938	9,910	9,984	
株式DARTs(件数)	-	-	1,329	978	1,047	739	841	900	1,153	

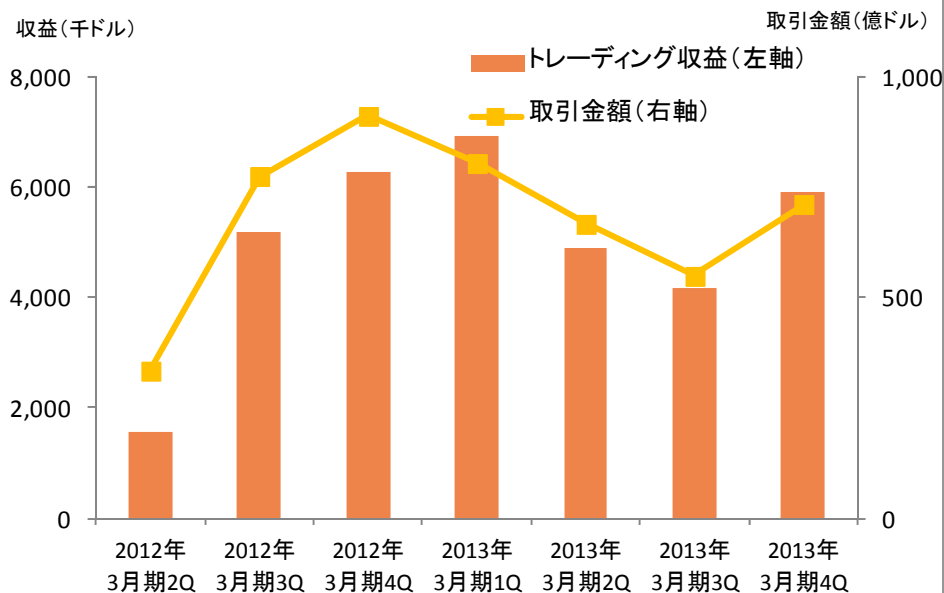
(※) 2012年3月期2QよりDARTsの計算方法を変更しているため、それ以降の数値を記載しております。

市況データ・取引データ(8)グローバルFX

◆日本の店頭FXビジネス(マネックス証券、マネックスFX)



◆米国の店頭FXビジネス(トレードステーション社)



		2011年3月期		2012年3月期				2013年3月期			
		4Q	1Q	2Q	3Q(※2)	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
日本	トレーディング収益(百万円)(スワップ収益を除く)	1,014	1,026	1,174	1,126	1,120	920	690	898	1,651	
	手数料収益(百万円)	33	1	1	0	0	0	0	24	55	
	マネックス証券取引金額(億円)	59,104	51,292	62,957	48,027	51,210	39,829	29,862	39,686	91,164	
	マネックスFX取引金額(億円)	10,540	12,989	14,478	10,783	12,378	10,809	7,967	13,094	30,346	
米国	トレーディング収益(千ドル)(※1)	-	-	1,569	5,190	6,278	6,916	4,905	4,186	5,917	
	取引金額(億ドル)(※1)	-	-	334	775	911	804	666	548	711	

(※1)当社は2011年6月にトレードステーション社を取得しましたので、米国セグメントについてはそれ以降の数値を記載しています。

(※2)トレードステーション社は2011年11月にIBFX Holding, LLCを買収し、FX事業を拡大しました。

IV. データ集

Part 1 市況データ・取引データ

Part 2 財務データ

Part 3 会社データ

業績概要：連結四半期推移(連結損益計算書)

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計
委託手数料	13,047	3,109	2,794	3,485	6,288	15,676
株式・ETF	9,094	1,979	1,857	2,440	5,028	11,303
先物・オプション	3,478	1,068	901	1,010	1,211	4,189
大証FX	475	62	37	36	50	184
引受け・売出し手数料	60	1	6	14	26	47
募集・売出し取扱手数料	456	87	79	102	226	494
その他受入手数料	3,467	982	1,018	928	1,221	4,149
FX手数料(店頭FX)	3	0	0	19	53	73
投信代行手数料	1,214	294	297	318	364	1,273
その他	2,251	687	721	591	804	2,803
トレーディング損益	6,200	1,651	1,290	1,547	2,486	6,974
金融収益	6,812	2,142	1,556	2,005	2,492	8,195
その他の営業収益	528	144	130	136	145	554
営業収益	30,569	8,114	6,874	8,217	12,885	36,090
金融費用	1,682	422	522	629	747	2,320
金融費用控除後営業収益	28,888	7,693	6,352	7,587	12,137	33,769
販売費及び一般管理費	26,060	7,440	7,127	7,202	8,591	30,359
営業利益相当額	2,827	253	△775	385	3,547	3,410
その他収益	805	100	1,867	11	4,672	6,650
その他費用	965	80	37	131	2,814	3,062
税引前利益	2,668	273	1,055	265	5,405	6,998
法人所得税費用	1,574	89	△24	△15	3,042	3,091
当期利益(四半期利益)	1,094	185	1,080	280	2,362	3,907
親会社の所有者に帰属する当期利益 (四半期利益)	1,028	171	1,080	291	2,359	3,901

業績概要：連結四半期推移（販売費及び一般管理費）

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

（単位：百万円）

	2012年3月期	2013年3月期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	合計
取引関係費	8,787	2,605	2,364	2,409	2,846	10,223
支払手数料	3,244	959	867	948	1,045	3,819
取引所協会費	757	186	160	190	324	860
通信費・運送費・情報料	3,058	879	865	841	933	3,518
広告宣伝費	1,637	558	455	413	532	1,958
その他	91	24	16	16	12	68
人件費	6,163	1,928	1,882	2,009	2,684	8,503
不動産関係費	1,789	518	528	396	391	1,833
不動産費	942	306	311	183	193	994
器具備品費	846	212	217	212	198	839
事務費	4,877	1,134	1,145	1,202	1,271	4,752
事務委託費	4,824	1,123	1,134	1,189	1,253	4,699
事務用品費	54	11	11	13	18	53
減価償却費	2,406	727	749	794	846	3,116
租税公課	207	65	45	51	96	257
その他	1,830	464	414	341	457	1,676
販売費及び一般管理費合計	26,060	7,440	7,127	7,202	8,591	30,359

業績概要：セグメント別四半期推移

連結損益計算書の表示を組み替えたもの

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期											
	日本	米国	中国	1Q			2Q			3Q			4Q		
				日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
委託手数料	8,291	4,467	289	1,726	1,339	48	1,618	1,132	47	2,187	1,247	55	4,767	1,447	85
株式・ETF	7,276	1,529	289	1,515	420	48	1,454	359	47	2,017	372	55	4,497	457	85
先物・オプション	540	2,939	-	149	919	-	128	773	-	135	875	-	220	990	-
大証FX	475	-	-	62	-	-	37	-	-	36	-	-	50	-	-
引受け・売出し手数料	59	-	-	1	-	-	6	-	-	14	-	-	26	-	-
募集・売出し取扱手数料	456	-	-	87	-	-	79	-	-	102	-	-	226	-	-
その他受入手数料	2,122	1,341	5	493	489	0	522	496	0	446	482	0	680	541	0
FX手数料(店頭FX)	3	-	-	0	-	-	0	-	-	19	-	-	53	-	-
投信代行手数料	1,214	-	-	294	-	-	297	-	-	318	-	-	364	-	-
その他	905	1,341	5	198	489	0	225	496	0	109	482	0	263	541	0
トレーディング損益	5,106	1,098	△4	1,095	556	△0	926	363	0	1,197	350	△0	1,952	535	△0
金融収益	5,403	1,435	69	1,703	454	14	1,157	422	14	1,312	721	15	1,706	813	17
その他の営業収益	130	302	96	32	89	22	30	80	20	30	83	23	30	88	27
営業収益	21,567	8,644	454	5,137	2,927	84	4,340	2,492	81	5,288	2,883	93	9,386	3,424	129
金融費用	986	693	3	217	233	0	272	287	0	159	513	0	230	560	0
金融費用控除後営業収益	20,582	7,950	451	4,920	2,694	84	4,068	2,206	81	5,129	2,370	93	9,156	2,864	129
販売費及び一般管理費(※)	16,742	8,884	437	4,023	3,320	107	3,960	3,076	100	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149
営業利益相当額	3,840	△934	15	896	△626	△24	109	△870	△19	1,180	△775	△27	4,578	△1,018	△20
その他収益	776	31	-	106	3	-	1,874	8	-	17	0	-	4,643	130	1
その他費用	970	90	0	67	-	17	43	-	2	130	-	1	275	2,627	0
税引前利益	3,646	△993	14	935	△622	△40	1,939	△863	△21	1,067	△774	△28	8,947	△3,515	△18
法人所得税費用	1,930	△354	△1	321	△231	△2	293	△312	△5	334	△346	△3	3,439	△398	1
当期利益(四半期利益)	1,717	△639	16	614	△391	△39	1,646	△551	△16	733	△428	△25	5,508	△3,118	△20
親会社の所有者に帰属する当期利益(四半期利益)	1,652	△639	16	600	△391	△39	1,642	△551	△11	734	△428	△15	5,502	△3,118	△17

(※) 米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

業績概要：セグメント別四半期推移(販売費及び一般管理費)

連結損益計算書のうち販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	2012年3月期			2013年3月期											
				1Q			2Q			3Q			4Q		
	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国	日本	米国	中国
取引関係費	4,747	3,930	113	1,193	1,396	27	1,105	1,245	23	1,126	1,246	29	1,427	1,397	32
支払手数料	833	2,358	56	203	754	12	205	662	9	225	701	15	264	777	15
取引所協会費	662	94	0	152	33	-	131	29	-	162	29	-	290	34	0
通信費・運送費・情報料	2,148	861	49	530	336	12	534	319	12	537	292	12	594	324	14
広告宣伝費	1,015	616	6	284	272	2	218	235	2	187	224	2	268	261	3
その他	88	0	3	23	0	1	16	0	0	16	0	0	12	0	1
人件費	3,165	2,791	207	833	1,044	52	797	1,037	48	852	1,102	55	1,033	1,580	72
不動産関係費	1,591	173	25	422	89	6	437	82	8	307	79	9	289	86	16
不動産費	757	163	22	215	85	6	224	78	8	99	76	8	96	82	15
器具備品費	834	10	3	207	4	1	213	4	1	208	3	1	193	4	1
事務費	4,868	1	9	1,132	0	2	1,143	0	2	1,199	0	3	1,266	0	5
事務委託費	4,815	1	7	1,121	0	2	1,132	0	2	1,186	0	2	1,249	0	4
事務用品費	53	-	1	11	-	0	11	-	0	13	-	1	17	-	1
減価償却費(※)	1,181	1,162	64	269	441	17	306	427	16	337	438	19	358	467	21
租税公課	193	14	-	58	7	-	40	4	0	46	5	0	91	5	0
その他	997	814	19	117	343	4	131	281	2	81	274	5	114	347	3
販売費及び一般管理費合計	16,742	8,884	437	4,023	3,320	107	3,960	3,076	100	3,948	3,145	120	4,578	3,882	149

(※) 米国、中国の販売費及び一般管理費にはそれぞれトレードステーション社、マネックスBOOM証券買収時に発生した識別無形資産の償却費が含まれます

業績概要：連結四半期推移(損益計算書) 参考：日本基準

(単位：百万円)

	2012年3月期				2013年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
委託手数料(大証FXを含む)	2,120	3,941	3,387	3,675	3,128	2,809	3,506	6,329
株式・ETF	1,882	2,526	2,166	2,595	1,999	1,872	2,460	5,068
先物・オプション	102	1,277	1,119	978	1,067	900	1,010	1,210
大証FX	135	136	101	101	61	36	35	50
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	0	0	5	52	1	6	13	25
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	126	142	78	107	86	79	102	225
その他受入手数料	511	1,089	786	1,079	981	1,018	928	1,221
FX手数料(店頭FX)	0	124	(※)△123	0	0	0	19	53
投信代行手数料	326	304	281	300	294	297	317	363
その他	183	659	628	778	687	720	591	804
トレーディング損益	1,231	1,360	(※)1,747	1,860	1,650	1,289	1,546	2,486
営業投資有価証券関連損益	△21	△4	△0	87	△5	-	-	△3
金融収益	2,015	1,949	2,530	1,886	2,842	1,692	2,490	2,367
その他の営業収益	71	161	153	154	143	130	139	154
営業収益	6,057	8,640	8,690	8,905	8,829	7,026	8,726	12,806
金融費用	977	611	1,089	559	1,089	613	1,280	849
純営業収益	5,080	8,028	7,600	8,345	7,740	6,413	7,446	11,956
販売費・一般管理費	4,350	7,036	7,396	7,822	7,630	7,428	7,578	8,852
営業利益	730	991	204	522	110	△1,015	△132	3,104
経常利益	815	944	149	462	144	△891	△179	3,162
四半期純利益	528	435	△31	490	206	32	△215	5,723

(※) 2012年3月期2QにFX手数料に計上していたトレードステーション社(米国)の収益を、3Qにおいてトレーディング損益へ振替えました

業績概要：連結四半期推移(販売費・一般管理費) 参考：日本基準

(単位：百万円)

	2012年3月期				2013年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
取引関係費	1,224	2,439	2,521	2,679	2,625	2,379	2,429	2,887
支払手数料	238	1,038	1,034	933	958	867	948	1,045
取引所協会費	163	209	184	199	185	159	190	323
通信費・運送費・情報料	567	777	837	874	878	865	840	932
広告宣伝費	232	398	440	642	578	470	434	573
その他	21	15	25	28	23	15	16	12
人件費	913	1,604	1,679	1,855	1,895	1,873	2,042	2,564
不動産関係費	437	482	438	459	506	522	395	387
事務費	1,181	1,221	1,243	1,232	1,134	1,145	1,202	1,271
事務委託費	1,166	1,209	1,233	1,216	1,123	1,134	1,188	1,253
事務用品費	14	11	10	16	10	11	13	17
減価償却費	288	474	844	769	691	717	772	824
租税公課	65	43	50	47	65	45	51	95
貸倒引当金繰入	10	△2	△5	△1	-	-	-	-
のれん償却額	170	432	219	308	326	321	328	347
その他	59	342	403	470	385	424	356	474
販売費・一般管理費合計	4,350	7,036	7,396	7,822	7,630	7,428	7,578	8,852

IV. データ集

Part 1 市況データ・取引データ

Part 2 財務データ

Part 3 会社データ

グループの概要

持株会社・上場会社

マネックスグループ株式会社

(2013年5月9日現在)

[中国拠点]

Monex International Limited
香港拠点の持株会社

オンライン証券事業



マネックスBOOM証券グループ
(香港)

マネックス証券
北京駐在員事務所

[日本拠点]

オンライン証券事業



マネックス証券株式会社
証券・FX等の総合的な投資サービスを提供するオンライン証券

M&A事業

研究・開発事業

MONEX HAMBRECHT, INC. trade-science

マネックス・ハンブレクト株式会社

トレード・サイエンス株式会社

M&Aアドバイザーサービス
IPOの新方式導入

プログラム運用を用いた
投資助言サービスの研究・開発

当社保有比率: 84%

[欧米拠点]



TradeStation Group, Inc.
持株会社 (米国)

オンライン証券事業

TradeStation Securities, Inc.
トレーダー層に強みのあるオンライン証券(米国)

技術開発

TradeStation Technologies, Inc. (米国)
TradeStation Global Services, S.A. (コスタリカ)

欧州拠点

TradeStation Europe Limited
欧州等の顧客紹介 (英国)

[持分法適用会社]



アストマックス株式会社
当社保有比率: 15%

[グローバルFX]

(日本)



(豪州)

IBFX Australia Pty. Ltd.

(米国)

IBFX, Inc.

(※)保有比率の記載のない会社は当社保有比率100%

当社と主要子会社の紹介

■ マネックスグループ株式会社(東京) - 東京証券取引所第一部:8698

- ・ 代表取締役会長兼社長CEO 松本大
- ・ 2004 年設立
- ・ 日本・米国・中国(香港)に主要なオンライン証券子会社を有する金融持株会社

■ マネックス証券株式会社(東京) - 日本の主要オンライン証券

- ・ 代表取締役社長CEO 松本大
- ・ 1999 年創業
- ・ 「機関投資家向けと同等の商品・サービスを個人投資家へ」をコンセプトに先進的かつ幅広い投資商品・サービスと投資教育を提供することで個人投資家の資産形成をバックアップ。独創的な商品・サービスを多数展開
- ・ 個人投資家向けで日本業界初の商品・サービスの実績(例):
 - 日本株式の夜間取引(2001 年)、貸株サービス(2003 年)、オンライン証券初の IPO 主幹事(2005 年)、人民元建て中国国債(2011 年)、米国株の最多数取扱銘柄・最長取引時間・最安水準の手数料(2012 年)
- ・ 商品・サービス:
 - 株式(日本、米国、香港)、先物・オプション、FX、投資信託、債券、投資教育等
- ・ 稼働口座数: 857,983 口座(2013 年 4 月末日現在)
 - (「稼働口座」:預かり資産有り又は過去一年間に出金を含めた取引があった口座)
- ・ 預かり資産: 3兆円以上(2013 年4月末日現在)

■ トレードステーション社(米国フロリダ州・テキサス州・ユタ州)

数々の受賞歴を誇る技術開発力を持つオンライン証券グループ

- ・ CEO:Salomon Sredni
- ・ 1982 年創業
- ・ 2011 年 6 月にマネックスグループの完全子会社となる
2011 年 11 月にFX会社グループIBFX社を傘下に
- ・ 自社開発の先進的取引・分析ツールがアクティブトレーダー層の絶大な支持を集める。株式・先物・オプション・FXを1つのプラットフォームで取引でき、自動売買のプログラミングやバックテスト機能が充実
- ・ 商品・サービス: 株式(米国)、オプション、先物、FX 等
- ・ 残有口座数: 87,717 口座(2013 年 3 月末現在)
- ・ 預かり資産: 412,736 百万円(2013 年 3 月末現在)

■ マネックスBOOM証券グループ(香港)

12カ国・地域の17市場へのアクセスを提供

- ・ COO:Agatha Lo
- ・ 1997 年創業
- ・ 2010 年 12 月にマネックスグループの完全子会社となる
- ・ アジア太平洋初の個人投資家向けオンライン証券
- ・ 12カ国・地域の17市場へのアクセスを提供し、6通貨を同一口座で決済可能
- ・ 残有口座数: 9,984 口座(2013 年 3 月末現在)
- ・ 預かり資産: 89,704 百万円(2013 年 3 月末現在)

MONEXの沿革

	日本	米国	中国／香港
1982		<ul style="list-style-type: none"> TradeStation Technologies, Inc.設立(当時の社名: Omega Research, Inc.) 	
1997		<ul style="list-style-type: none"> TradeStation 株式 NASDAQ 上場 	<ul style="list-style-type: none"> アジア太平洋初の個人投資家向オンライン証券会社として Monex Boom Securities (H.K.) Limited 設立(当時の社名: Boom Securities (H.K.) Limited)
1999	<ul style="list-style-type: none"> 松本大とソニー株式会社との共同出資によりマネックス証券設立 日本における株式売買委託手数料の完全自由化と同時にマネックス証券がオンライン証券事業を開始 		
2000	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場 	<ul style="list-style-type: none"> TradeStation が Online Trading.com を買収し、投資家向け証券サービスを提供開始 	
2004	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券と日興ビーンズ証券の事業統合により当社設立(当時の社名: マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社) 当社株式が東京証券取引所マザーズ市場に上場(これに伴いマネックス証券株式非上場化) 		
2005	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券と日興ビーンズ証券が合併しマネックス証券誕生(当時の社名: マネックス・ビーンズ証券株式会社) 当社株式の上場市場を東京証券取引所市場第一部に変更 		
2008			<ul style="list-style-type: none"> 当社北京駐在員事務所を開設(マネックス証券の北京駐在員事務所開設を受けて 2012 年に閉鎖)
2010	<ul style="list-style-type: none"> 当社がオリックス証券との株式交換を実施 マネックス証券がオリックス証券を吸収合併 		<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券が中国本土においてオンライン証券として唯一となる北京駐在員事務所を開設 Boom グループが当社の完全子会社となる
2011		<ul style="list-style-type: none"> TradeStation グループが当社の完全子会社となる(TradeStation 株式非上場化) TradeStation Group, Inc.が IBFX Holdings, LLC を買収 	
2012	<ul style="list-style-type: none"> ソニーバンク証券を取得 		
2013	<ul style="list-style-type: none"> マネックス証券がソニーバンク証券を吸収合併 		

インベスターズ・ガイド(1)

■株主還元:株主リターンを追求

◆株主還元に関する基本方針

成長企業として必要な内部留保を行いつつ業績連動型の株主還元を実施

・配当:

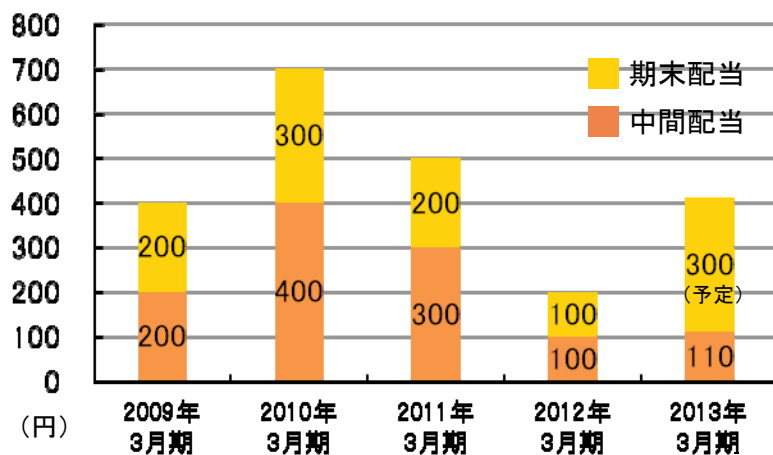
親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向30%又はDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方をめどとして実施
※株主資本: 資本金、資本剰余金、自己株式及び利益剰余金の合計額

・中間配当: 実施

・自己株式取得:

財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施

◆配当の実績



■主要株主・株式の分布状況、一株あたりの指標

◆主要株主および株式分布状況 (2013年3月末の株主名簿による)

2013年3月末日時点 発行済株式総数 2,996,805株

オリックス (株)	松本大 / (株) 松本	FMR LLC	その他の外国法人等	個人・その他	金融機関	その他の法人	証券会社
22.5%	8.7%	13.0%	12.7%	20.9%	10.0%	7.4%	4.8%

・2013年5月8日付フィデリティ投信株式会社による大量保有変更報告書
保有者: FMR LLC 174,682株 (5.8%)

※FMR LLCはフィデリティ・インベストメンツ下の投資信託会社

◆一株当たり指標

	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	
日本基準	一株当たり純資産(BPS)	17,235円	22,139円	22,154円	24,093円	-
	一株当たり当期純利益(EPS)	-928円	1,527円	647円	467円	-
	自己資本当期純利益率(ROE)	-5.0%	7.1%	2.9%	2.0%	-
IFRS	一株当たり親会社所有者帰属持分	-	-	-	25,212円	26,583円
	親会社所有者帰属持分当期利益率	-	-	-	1.4%	5.0%
	一株当たり配当金	400円	700円	500円	200円	410円 (予定)

インベスターズ・ガイド(2)

■コーポレートガバナンス強化と経営の機動性向上を追求

委員会設置会社への移行

監査役会設置会社から委員会設置会社への移行を予定

◆移行の目的

- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・経営の意思決定の迅速化

◆移行の時期

2013年6月22日開催予定の定時株主総会で定款変更承認を得て移行

◆取締役候補(10名。うち5名が社外取締役・独立役員)

松本 大、桑島 正治、大八木 崇史

サロモン・スレデニ、佐々木 雅一、榎原 純
林 郁、出井 伸之、小高 功嗣、玉木 武至

◆三委員会と委員(予定)

- ・指名委員会: 出井 伸之、榎原 純、松本 大
- ・報酬委員会: 榎原 純、出井 伸之、松本 大
- ・監査委員会: 玉木 武至、小高 功嗣、佐々木 雅一

(下線は社外取締役・独立役員候補者)

■株式分割と単元株制度の採用(2013年10月1日実施予定)

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(2007年11月)の趣旨に鑑み、当社普通株式の分割と単元株制度の採用を実施予定

(投資単位の実質的な変更なし)

◆株式の分割当社普通株式1株を100株に分割 (基準日:2013年9月30日)

分割前の発行済株式総数: 2,996,805株

分割後の発行済株式総数: 299,680,500株

◆100株を1単元とする単元株制度を採用

2013年9月26日より証券取引所における当社株式の
売買単位は1株から100株に変更

※委員会設置会社への移行、株式分割および単元株制度の採用は、すべて2013年6月22日開催予定の定時株主総会に定款変更として付議予定

I. マネックスグループが目指すもの

II. 業績概要

III. グローバル・ビジョンと事業戦略

IV. データ集

V. IFRS移行

IFRS任意適用について

■ 2013年3月期決算よりIFRSに基づく連結財務諸表を開示

- ・グローバルなオンライン金融機関グループの創造を目指して日本・米国・中国の3拠点を中心とした事業展開を推進する中で、財務情報の国際的な比較可能性を向上させるためにIFRSの任意適用を開始

■ 2013年3月期 連結損益計算書の日本基準との比較 親会社の所有者に帰属する当期利益 1,846百万円減少

- ・のれん非償却 利益増加要因 1,324百万円

IFRSにおいて、のれんの償却は行わない

原則1年に1度、定期的な減損テストを実施する

- ・のれんの減損損失 利益減少要因 $\Delta 2,524$ 百万円(30,355千ドル)

のれんの減損テストにより、米国子会社買収時ののれん12,001百万円(127,549千ドル)について減損損失を認識

なお、子会社買収時に計上した識別無形資産は、償却は継続。定期的な減損テストを行ったが、減損は不要

- ・金融商品取引責任準備金戻入 利益減少要因 $\Delta 209$ 百万円

IFRSにおいて金融商品取引責任準備金は負債と認識しないため、戻入額も発生しない

- ・繰延税金資産の回収可能性 利益減少要因 $\Delta 394$ 百万円

判断基準の差異による

■ 2013年3月期 連結財政状態計算書の日本基準との比較 資産合計 11,031百万円減少

- ・デリバティブ取引に関する債権債務の相殺 減少要因 $\Delta 8,947$ 百万円

評価益と受入保証金の相殺など

- ・金融商品取引責任準備金 減少要因 $\Delta 928$ 百万円

IFRSにおいて金融商品取引責任準備金は負債として認識しない

2013年3月期 連結損益計算書

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期
受入手数料	17,030	20,367
トレーディング損益	6,200	6,974
金融収益	6,812	8,195
その他の営業収益	528	554
営業収益計	30,569	36,090
その他の金融収益	482	4,855
投資有価証券売却益	345	4,781
受取配当金	52	43
その他	85	31
その他の収益	323	1,759
負ののれん発生益	—	1,231
子会社株式売却益	—	317
関連会社株式売却益	222	—
その他	101	211
持分法による投資利益	—	36
収益合計	31,375	42,740

	2012年3月期	2013年3月期
金融費用	1,682	2,320
販売費及び一般管理費	26,060	30,359
その他の金融費用	27	46
その他の費用	876	3,016
のれんの減損損失	—	2,524
統合関連費用	—	270
特別退職金	47	65
事務委託契約解約損	213	15
為替差損	513	—
その他	103	142
持分法による投資損失	62	—
費用合計	28,707	35,742
税引前利益	2,668	6,998
法人所得税費用	1,574	3,091
当期利益	1,094	3,907
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,028	3,901
非支配持分	65	6

2013年3月期 連結財政状態計算書 その1

■資産

(単位:百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
現金及び現金同等物	39,788	51,193
預託金及び金銭の信託	291,899	349,837
商品有価証券等	2,430	4,078
デリバティブ資産	1,133	753
有価証券投資	22,144	18,551
信用取引資産	90,795	149,487
信用取引貸付金	85,567	145,277
信用取引借証券担保金	5,228	4,210
有価証券担保貸付金	15,339	44,583
借入有価証券担保金	15,339	44,583
その他の金融資産	23,654	22,950
差入保証金	12,615	11,734
未収収益	2,890	3,027
短期貸付金	6,698	7,285
貸倒引当金	△446	△314
その他	1,897	1,218

	2012年3月末	2013年3月末
有形固定資産	1,759	1,485
無形資産	35,916	37,394
のれん	18,453	17,138
識別無形資産	13,898	14,912
その他	3,566	5,344
持分法投資	257	826
繰延税金資産	105	61
その他の資産	1,510	995
資産合計	526,729	682,193

2013年3月期 連結財政状態計算書 その2

■負債

	2012年3月末	2013年3月末
デリバティブ負債	2,599	7,604
信用取引負債	27,826	39,745
信用取引借入金	2,757	14,847
信用取引貸証券受入金	25,069	24,897
有価証券担保借入金	24,776	67,661
有価証券貸借取引受入金	24,776	67,661
預り金	185,797	231,164
受入保証金	118,058	131,535
社債及び借入金	82,200	113,381
短期借入金	65,485	89,426
社債	261	9,986
長期借入金	16,454	13,969
その他の金融負債	1,794	2,099
引当金	122	88
未払法人税等	391	2,072
繰延税金負債	6,351	5,418
その他の負債	1,009	1,726
負債合計	450,923	602,492

■資本

(単位:百万円)

	2012年3月末	2013年3月末
資本金	10,394	10,394
資本剰余金	40,521	40,521
利益剰余金	18,808	22,079
その他の資本の構成要素	5,836	6,673
売却可能金融資産の公正 価値の変動	5,351	2,833
在外営業活動体の換算差 額	485	3,789
持分法適用会社における その他の資本の構成要素	0	51
親会社の所有者に帰属する 持分	75,558	79,667
非支配持分	248	35
資本合計	75,806	79,702

2013年3月期 連結財政状態計算書 その3

■有価証券投資

(単位:百万円)

	2012年3月末	2013年3月末	公正価値測定	備考
有価証券投資	22,144	18,551		
売却可能金融資産(AFS)(※1) レベル1	12,917	12,802	同一の資産又は負債に関する活発な市場における無修正の相場価格	上場有価証券など
売却可能金融資産(AFS)(※1) レベル2	467	—	1つ以上の直接又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットを用いて測定	
売却可能金融資産(AFS)(※1) レベル3	4,662	1,150	1つ以上の観察可能でないインプットを用いて測定	投資事業組合など
満期保有目的投資(HTM)(※2)	4,098	4,599		

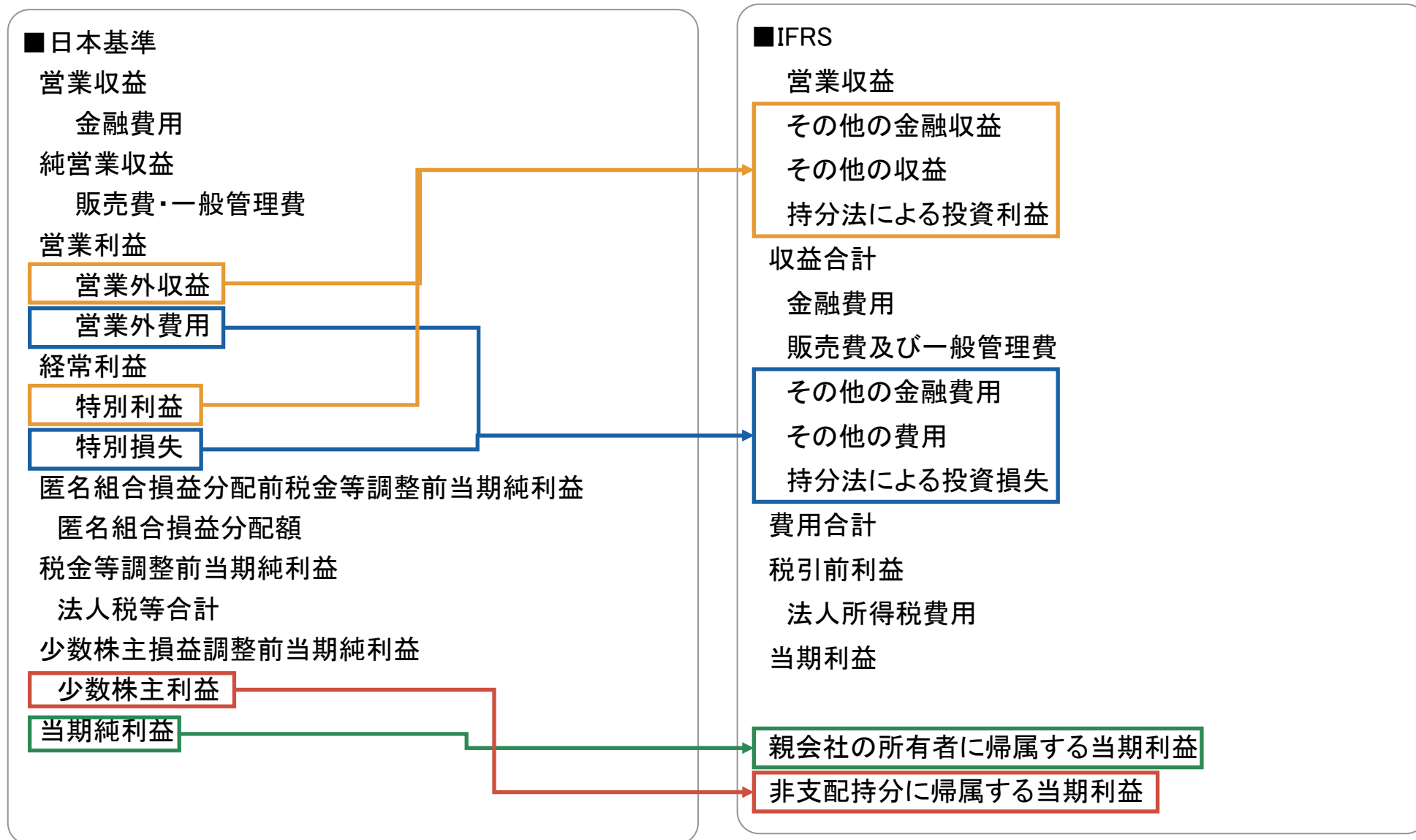
売却可能(AFS) レベル1の内訳

	2012年3月末	2013年3月末	備考
MMF	73	154	
米国子会社保有の米国国債	4,914	7,338	IBFX社(米国)の顧客資産見合い
ライフネット生命保険株式	7,116	4,689	取得価額は1,819百万円、2013年3月末時点の評価益2,870百万円(その他の包括利益に計上) 2013年4月に売却し売却益2,288百万円を計上
アジアFOF連動型投信	599	620	
その他	215	1	
合計	12,917	12,802	

(※1) AFS: Available For Sale

(※2) HTM: Held To Maturity

連結損益計算書 日本基準からの組替調整



2013年3月期 連結損益計算書・連結財政状態計算書 日本基準との比較

■ 日本基準 (単位:百万円)	
連結損益計算書	2012年4月～2013年3月
営業収益	37,390
金融費用	3,832
純営業収益	33,557
販売費・一般管理費	31,490
営業利益	2,067
営業外収益	291
営業外費用	123
経常利益	2,236
特別利益	5,484
特別損失	266
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	7,454
匿名組合損益分配額	9
税金等調整前当期純利益	7,463
法人税等合計	1,710
少数株主損益調整前当期純利益	5,753
少数株主利益	6
当期純利益	5,747

連結貸借対照表	2013年3月31日
総資産	693,224
純資産	79,989

■ IFRS (単位:百万円)	
連結損益計算書	2012年4月～2013年3月
営業収益	36,090
その他の金融収益	4,855
その他の収益	1,759
持分法による投資利益	36
収益合計	42,740
金融費用	2,320
販売費及び一般管理費	30,359
その他の金融費用	46
その他の費用	3,016
費用合計	35,742
税引前利益	6,998
法人所得税費用	3,091
当期利益	3,907
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,901
非支配持分に帰属する当期利益	6

連結財政状態計算書	2013年3月31日
資産合計	682,193
資本合計	79,702

2013年3月期 連結損益計算書 当期利益の調整表

(単位:百万円)

	日本基準	組替調整	IFRSへの移行	IFRS	
受入手数料	20,465	—	△98	20,367	受入手数料
トレーディング損益	6,974	—	—	6,974	トレーディング損益
営業投資有価証券関連損益	△9	9			
金融収益	9,393	4	△1,202	8,195	金融収益
その他の営業収益	568	△14	—	554	その他の営業収益
金融費用	3,832	—	△1,512	2,320	金融費用
販売費・一般管理費	31,490	—	△1,131	30,359	販売費及び一般管理費
		4,826	29	4,855	その他の金融収益
		28	18	46	その他の金融費用
		949	810	1,759	その他の収益
		341	2,675	3,016	その他の費用
		△19	55	36	持分法による投資利益
営業外収益	291	△291			
営業外費用	123	△123			
特別利益	5,484	△5,484			
特別損失	266	△266			
匿名組合損益分配額	9	—	△9		
税金等調整前当期純利益	7,463	—	△464	6,998	税引前利益
法人税等	1,710	—	1,382	3,091	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	5,753	—	△1,846	3,907	当期利益
少数株主利益	6	△6	—		
当期純利益	5,747	—	△1,846	3,901	親会社の所有者に帰属する当期利益
		6	—	6	非支配持分に帰属する当期利益

2013年3月期 日本基準とIFRSの差異（営業収益、金融費用）

（単位：百万円）

営業収益(日本基準)	37,390
会計基準差異	
マネックスポイントによる商品交換(受入手数料のマイナス)	△98
株券貸借取引に係る受取配当金を支払配当金と相殺	△1,548
新株予約権付社債の区分処理 オプション部分に係る評価益	317
償却原価法で計上する債券の受取利息	32
米国子会社の有価証券評価益をその他の包括利益へ振替	△8
その他	5
営業収益(IFRS)	36,090

金融費用(日本基準)	3,832
会計基準差異	
社債及び長期借入金に係る取引費用	35
株券貸借取引に係る支払配当金を受取配当金と相殺	△1,548
金融費用(IFRS)	2,320

2013年3月期 日本基準とIFRSの差異（販売費及び一般管理費）

（単位：百万円）

販売費・一般管理費(日本基準)	31,490
会計基準差異	
マネックスポイントによる商品交換 （広告宣伝費から受入手数料のマイナスへの振替）	△98
のれん償却額の取消	△1,324
固定資産の減価償却費	111
米国子会社の買収時に繰延べた精算費用の実現	118
貸倒引当金の計上基準	64
その他	△2
販売費及び一般管理費(IFRS)	30,359

2013年3月期 日本基準とIFRSの差異（その他の金融収益、その他の収益）

(単位:百万円)

(日本基準)	—
会計基準差異	
長期差入保証金に対する受取利息の計上	29
組替調整	
受取配当金及び受取利息(営業外利益)	46
投資有価証券売却益(特別利益)	4,781
その他の金融収益(IFRS)	4,855

(日本基準)	—
会計基準差異	
売却した子会社に対する簿価	△21
子会社取得に係る負ののれん発生益	1,075
その他	△35
組替調整	
持分変動利益(特別利益)	338
負ののれん発生益(特別利益)	156
その他(営業外収益)	246
その他の収益(IFRS)	1,759

2013年3月期 日本基準とIFRSの差異（その他の金融費用、その他の費用）

(単位:百万円)

(日本基準)	—
会計基準差異	
有価証券投資の評価損の計上	17
その他	1
組替調整	
投資有価証券売却損(特別損失)	25
投資有価証券評価減(特別損失)	3
その他の金融費用(IFRS)	46

(日本基準)	—
会計基準差異	
のれんの減損損失	2,524
統合関連費用	159
その他	△8
組替調整	
統合関連費用(特別損失)	111
特別退職金(特別損失)	65
事務委託契約解約損(特別損失)	15
その他(営業外費用104百万円 特別損失46百万円)	150
その他の費用(IFRS)	3,016

2013年3月期 日本基準とIFRSの差異（税引前利益、法人所得税費用）

（単位：百万円）

税金等調整前当期純利益(日本基準)	7,463
会計基準差異	
営業収益	△1,300
金融費用	1,512
販売費及び一般管理費	1,131
持分法による投資利益	55
その他の金融収益・その他の収益	839
その他の金融費用・その他の費用	△2,692
匿名組合損益分配額	△9
税引前利益(IFRS)	6,998
法人税等(日本基準)	1,710
会計基準差異	
新株予約権付社債の区分処理に係る法人税等調整額	124
繰延税金資産の回収可能性	394
取得した子会社の繰延税金資産取崩	909
その他	△46
法人所得税費用(IFRS)	3,091

2013年3月期 日本基準とIFRSの差異(親会社の所有者に帰属する当期利益)

当期純利益(日本基準)	5,747
会計基準差異	
税引前利益	△464
法人所得税費用	△1,382
親会社の所有者に帰属する当期利益(IFRS)	3,901

(単位:百万円)

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

【当社子会社 マネックス証券について】

- ・商号等： マネックス証券株式会社
- ・登録番号： 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
- ・主な事業： 金融商品取引業
- ・加入協会： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会および一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券が販売・提供する商品等にご投資いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただくことがあります。

国内株式及び国内ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「国内株式等」)の売買では、株価等の価格の変動や発行者等の信用状況の悪化等により元本損失が生じることがあります。また、国内ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。

信用取引では、元本(保証金)に比べ、取引額が最大3.3倍程度となる可能性があるため、価格、上記各指数等の変動、又は発行者の信用状況の悪化等により元本を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。信用取引では、売買金額の30%以上かつ30万円以上の保証金が必要です。

国内株式等のインターネット売買手数料は、「取引毎手数料」の場合、約定金額100万円以下のときは、成行で最大1,050円、指値で最大1,575円が、約定金額100万円超のときは、成行で約定金額の0.105%、指値で約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。(株式らくらく口座の場合、約定金額100万円以下のときは最大1,575円、約定金額100万円超のときは、約定金額の0.1575%を乗じた額がかかります。)また、「一日定額手数料」の場合、一日の約定金額300万円ごとに最大2,625円がかかります。単元未満株のインターネット売買手数料は、約定金額に対し0.525%(最低手数料50円)を乗じた額がかかります。国内ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。国内株式等の新規公開、公募・売出し、立会外分売では、購入対価をお支払いただきますが、取引手数料はかかりません。

米国株式及び米国ETF、REIT、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等(以下「米国株式等」)の売買では、株価等の価格の変動、外国為替相場の変動等、又は発行者等の信用状況の悪化等により、元本損失が生じることがあります。米国ETF等の売買では、裏付けとなっている資産の株式相場、債券相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等(これらの指数を含む。)や評価額の変動により、元本損失が生じることがあります。国外株式等の場合には、その国の政治的・経済的・社会的な環境の変化のために、元本損失が生じることがあります。

米国株式等の売買では、約定株数1,000株以下の場合、一約定につき国内取引手数料として最大18.9米ドルがかかります。約定株数が1,000株を超える場合、1株毎に0.0105米ドルが加算されます。また、上記取引手数料のほか売却時のみ現地取引費用がかかります。現地取引費用は、市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等及び手数料等の合計額等をあらかじめ表示することはできません。また、米国ETF等の売買では、保有期間に応じて信託報酬その他手数料がかかることがあります。なお、お取引にあたっては「米国株リアルタイム株価情報」サービスの利用が必要です。サービスの利用にはプロフェッショナル利用の場合は月額17,850円、ノン・プロフェッショナル利用の場合は月額525円のご利用料がかかります。

本書記載の当社グループ各社取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

日経225先物取引及び日経225オプション取引の価格は、対象とする株価指数の変動等により上下するため、これにより元本損失が生ずることがあります。日経225先物取引では、少額の証拠金で当該証拠金の額を上回る取引を行うことができることから、対象とする株価指数の変動等により、差し入れた証拠金の額を上回る損失(元本超過損)が生じることがあります。日経225オプション取引では、買方が期限までに権利行使又は転売を行わない場合、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。他方、売方は、証拠金の額を上回る取引を行うこととなるため、市場価格が予想と反対の方向に変化したときの損失が限定されず、元本超過損を負うおそれがあります。オプションを行使できる期間には制限がありますのでご注意ください。

日経225先物取引では1枚あたり346.5円、日経225ミニは1枚あたり52.5円の取引手数料がかかります(1円未満切捨て)。日経225オプション取引では、売買代金の0.189%(ただし最低手数料189円)の取引手数料がかかります。なお、特別清算指数(SQ)で決済される時や日計り取引時にも前記手数料がかかります。

日経225先物取引及び日経225オプション取引(売建て)では、「SPAN(R)に基づき当社が計算する証拠金額×当社が定めた掛け目(※)ーネットオプション価値の総額」の証拠金を担保として差入れ又は預託していただきます(※ 指数の変動状況などを考慮の上、証拠金額に対する掛け目は2.0倍を上限に当社の任意で変更することがあります)。また、取引額の当該証拠金に対する比率は、証拠金の額がSPAN(R)により、先物取引全体の建玉から生じるリスクに応じて計算されることから、常に一定ではありません。

マネックスシグナル先物は、投資の参考情報として、ロボットの判断をメールで提供するものです。サービスのご利用にあたっては、投資顧問契約が必要になります。また、月額500円(税込)のご利用料がかかります。

tradableを利用したFX取引では、取引対象である通貨の価格の変動により元本損失が生ずることがあります。また、取引金額が預託すべき証拠金の額に比して大きいため、取引対象である通貨の価格の変動により、その損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損)ことがあります。さらに、取引対象である通貨の金利の変動により、スワップポイントが受取りから支払に転じることがあります。tradableを利用したFX取引は、店頭取引であるため、当社・カバー先の信用状況の悪化等により元本損失が生ずることがあります。

当社は、通貨ペアごとにオファー価格(ASK)とビッド価格(BID)を同時に提示します。オファー価格とビッド価格には差額(スプレッド)があり、オファー価格はビッド価格よりも高くなっています。tradableを利用したFX取引では、取引通貨の為替レートに応じた取引額に対して一定の証拠金率以上で当社が定める金額の証拠金(必要証拠金)が必要となります。

※ サービス名、手数料、レバレッジ、ロスカットルール等、詳細につきましては、決定し次第、契約締結前交付書面、当社ウェブサイト等にてご案内いたします。

(注) 上記の手数料等の表示はすべて税込みとなります。また、手数料等についてはすべて平成25年5月9日現在のものとなります。

お取引の際には、当社ウェブサイトに掲載の「契約締結前交付書面」「上場有価証券等書面」「目論見書補完書面」「目論見書」「リスク・手数料などの重要事項」等を必ずお読みください。

平成25年5月9日現在(個別に記載がある場合を除く)